Year Book 2020

九州から世界へ!!
イノベーションの架け橋をつなぐ!!

Kyushu Open Innovation Center

KOIC
KYUSHU OPEN INNOVATION CENTER

一般財団法人 九州オープン
イノベーションセンター

Year Book の創刊に寄せて

（一財）九州オープンイノベーションセンター

会長　瓜　生　道　明

令和 2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症に社会全体が翻弄される一年となりました。公共交通機関、観光業、飲食業をはじめ経済社会に与える影響は甚大なものがあり、一日も早い終息を切に願っている所であります。

このような中、当センターは、（一財）九州産業技術センターと（一財）九州地域産業活性化センターが合併して、（一財）九州オープンイノベーションセンター（KOIC）として、昨年 4 月 1 日に新たなスタートを切りましたが、これまで経験したことのない「コロナ禍」という制約の中で、会員ニーズや変動する経済社会環境を踏まえた効果的な事業のあり方を模索する一年でありました。

設立記念式典の中止を始め、多くの事業が延期や中止等の対応を余儀なくされるも、事業展開が可能な体制整備を図る必要性を強く認識し、急速に浸透した Web 会議やリモートワークを円滑に進めるため機器やシステムの導入等に対応して参りました。

新規事業として、オープンイノベーションの先進地を知るイスラエルセミナーの開催、DX（デジタルトランスフォーメーション）研究会や次代を担うネクストリーダー塾を開始しました。また、オープンイノベーションに必要な発想力を身に付ける異業種交流会や急速に浸透した DX 市場やオンラインビジネス等の情報を提供する市場ニーズ探索会などの事業にも挑戦しました。

大学発ベンチャー支援事業では、九州の大学における研究シーズの事業化支援に加え、新たに企業ニーズと大学シーズのマッチングを通じて企業課題の解決を支援しました。

九州企業の技術開発や事業化については、職員とコーディネータが一体となって、案件の発掘から様々なマッチング事業を行うと共に産学連携型の技術開発事業の発掘と効率的な補助事業管理を行いました。また、産業技術振興面においては、九州内外企業のシーズ・ニーズ等を Web 情報サイトに掲載すると共に大手企業による技術ニーズ説明会を開催し、新規取引等の支援を行いました。

この他、九州の戦略産業の振興については、環境エネルギー、ヘルスケア、半導体・エレクトロニクス、食品産業等のそれぞれの分野において、デジタル技術等を活用した新製品・新規事業の開発と事業化、海外展開の支援、人材育成等の事業を展開しました。

KOIC 発足に伴い、本来であれば直接お伺いすべきところでしたが、コロナ禍により、皆様に KOIC のご紹介を十分に行えず、大変申し訳なく思っております。今後は、コロナの状況を窺いながら、直接お伺いし説明させていただきたいと考えております。KOIC は、今後も地域の皆様からの信頼と期待に応えることのできる広域的な産業支援機関としての役割を果たして参りますので、皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目　　次

Year Book の創刊に寄せて（会長挨拶）

Ⅰ．運営概要 …… 1
Ⅱ．設立趣旨 …… 2
Ⅲ．沿革 …… 2

Ⅳ．事業概要 …… 5
　１．振興支援事業 …… 5
　　（１）オープンイノベーションによる新事業創出支援事業 …… 5
　　①世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 …… 5
　　②九州オープンイノベーションプロジェクト研究会 …… 6
　　③市場ニーズ探索研究会 …… 8
　　（２）九州・大学発ベンチャー育成支援事業 …… 9
　　（３）九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業 …… 10
　　（４）第４次産業革命推進事業 …… 11
　　（５）九州の戦略産業の振興 …… 12
　　（環境・エネルギー分野） …… 12
　　（医療機器関連・ヘルスケアサービス分野） …… 13
　　（半導体・エレクトロニクス分野） …… 14
　　（スマート農業及び食品製造業分野） …… 15
　２．産業技術振興事業 …… 16
　　（１）オープンイノベーションによる産業技術の振興 …… 16
　　①九州オープンイノベーション情報サイト事業の拡充 …… 16
　　ａ．オープンイノベーション・ソリューション・サイトの運営・管理 …… 16
　　②九州イノベーション創出戦略会議（ＫＩＣＣ） …… 16
　　ａ．通常総会・特別講演会の開催 …… 16
　　ｂ．開放機器の紹介と利用促進 …… 17
　　ｃ．オープンイノベーションセミナーの開催 …… 17
　　ｄ．各機関とネットワークの構築と連携等支援 …… 17
　　ｅ．技術相談 …… 18

（２）九州 Earth 戦略に基づくイノベーション創出事業【ＪＫＡ補助事業】..... 18
① 委員会、会議等による事業統括・管理 18
②コーディネータ・事業プロデューサによる企業支援 19
ａ．コーディネータ活動（技術ニーズの発掘、シーズ（コア技術）とのマッチング、ブラッシュアップ研究会）..... 19
ｂ．機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）..... 20
ｃ．セミナー・ニーズ説明会 20
（３）戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）..... 21
（４）他機関との連携事業 22
①各機関とネットワークの構築と連携等支援 22
３．普及啓発事業 22
（１）九州異業種交流会 22
（２）九州経済を考える懇談会 24
（３）地域技術交流事業 24
①九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議 24
（４）九州国際経済交流支援事業 24
（５）地域課題解決型公募事業 25
（６）再生可能エネルギー産業拠点化を目指すアクションプランの推進 25
４．人材育成事業 26
（１）ネクストリーダー等の人材育成事業 26
（２）若手研究者海外研究交流支援事業 27
（３）女性活躍促進事業 27
５．情報提供事業 28
（１）WEB サイト等による情報発信 28
（２）活字媒体による情報発信 29
６．収益事業 29
（１）成功報酬型コーディネータ事業 29
（２）産業技術振興支援（事業化支援）..... 30

調査資料

年　　表

Ⅰ．運営概要

1．名 称　　一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター
　　英文表記：Kyushu Open Innovation Center　略称：KOIC

2．設 立　　令和２年４月１日

3．設 立 目 的

　九州地域において、オープンイノベーション等による産業技術の振興及び新技術の創出に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域の活性化を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

4．事 業 内 容

　イノベーション等に関する支援
　産業技術の振興に関する支援
　新事業の創出に関する支援
　その他この法人の目的を達するための必要な事業

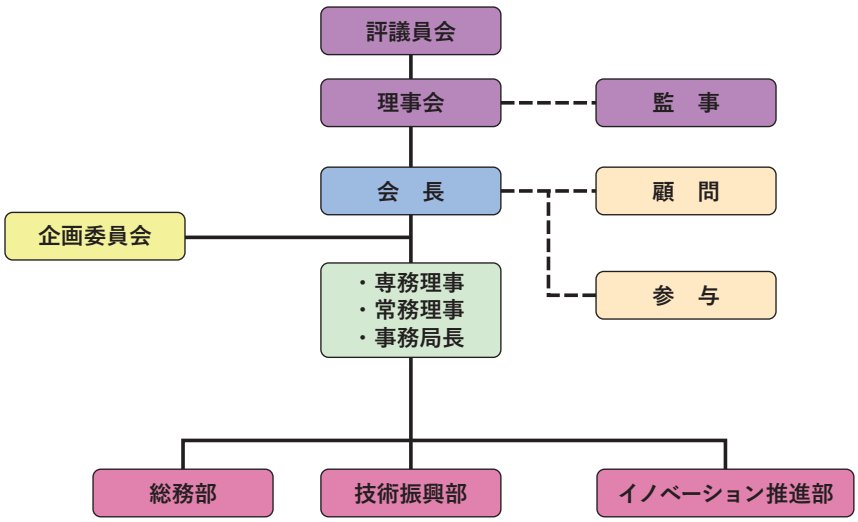
5．所 在 地　　〒812-0013 福岡市博多区博多駅東２丁目 13 番 24 号
　　電 話 092（411）7391（代表） ＦＡＸ 092（472）6609
　　Website: https://www.koic.or.jp

6．敷地及び建物

　敷　　地　　敷地面積　263.82 ㎡
　建　　物　　建築面積　199.80 ㎡　　延床面積　603.76 ㎡
　　鉄骨造　地上３階

7．組 織

組　織　図



2021. 4. 1 現在

Ⅱ．設立趣旨

一般財団法人九州産業技術センターは、昭和 60（1985）年 6 月に設立以来、産業技術の普及、啓発等に関する諸事業を総合的、かつ効率的に推進することにより、九州地域における産業技術の振興を図ることで、技術の高度化や新産業技術の発展に貢献してきた。

一方、昭和 62（1987）年 12 月に設立された一般財団法人九州地域産業活性化センターは、九州地域における産業の活性化に関するグランドデザインの調査研究及び大学発ベンチャー、IoT 事業、女性活躍事業等の推進による新事業の創出を通じ、九州の産業の活性化に貢献してきた。

しかし、近時の経済社会の変化は、両センターのこれまでの事業では解決できないほどの大きな変化に直面している。

特に、市場の成熟化と多様性に加え、あらゆるモノがインターネットに繋がり、情報がやりとりされ、その情報が価値を生み出すデジタル化とグローバル化の進展を背景として、技術革新のスピードが早まっている。この様な中で、カスタマイゼーション、シェアリングビジネス、データエコノミーなどの新事業やビジネスが発生している。

また、人口減少と少子高齢化等の社会的な課題を解決するための生産性向上、人材の育成、新製品・サービスの開発なども急務となっている。

この様な経済社会の大きな変化に対し、単独の企業の経営資源のみでの対応には限界があり、外部の経営資源と組み合わせて、時代のニーズや課題に即応した新商品やサービス及び新たな価値を創出するオープンイノベーションが期待されている。

この様な期待に応えるため、オープンイノベーションの視点から、両財団の技術開発支援機能や産学連携による新事業創出機能、グランドデザインの調査機能や新事業創出機能を統合し、新たにオープンイノベーション機能を追加し、国内外の市場動向の把握から技術開発・産学連携・人材育成まで一貫した事業化支援機能を有した新組織（プラットフォーム）を設立する。

Ⅲ．沿革

・昭和 58（1983）年 9 月	九州地域技術振興会議「テクノアイランド九州をめざして」により 九州産業技術センター設立の提言
・昭和 60（1985）年 6 月	財団法人九州産業技術センター設立 （（財）九州工業技術協会と（社）九州産業技術連盟を合併）
・昭和 62（1987）年12月	財団法人九州地域産業活性化センター設立
・平成 24（2012）年 4 月	財団法人から一般財団法人へ移行（公益法人制度改革） （九州産業技術センター、九州地域産業活性化センター）
・平成 31（2019）年 4 月	九州オープンイノベーション構想研究会報告 合併合意覚書締結 （九州産業技術センターを存続法人とし、九州地域産業活性化センターを吸収合併）
・令和 2（2020）年 4 月	一般財団法人九州オープンイノベーションセンター設立・開所式挙行

令和２年度（２０２０年度）KOIC 事業実績（一覧）

事　　業　　名	事　　業　　概　　要	事　業　成　果
1．振興支援事業 **(1) オープンイノベーションによる新事業創出支援事業** **① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業**	**目的：イスラエル企業との業務提携、M&A の推進【自主事業】** ● 11 月 イスラエルのイノベーションを知るセミナー。駐日イスラエル大使館、日系企業・イスラエルベンチャー講演 ●分野はサイバーセキュリティ、医療。ライフサイエンス、次世代自動車、●参加者 109	**◎実務に役に立った(94%)、自社の課題を棚卸する(39%) 、連携を検討する(21%)**
② 九州オープンイノベーションプロジェクト研究会	**目的：DX への理解と実戦によるデジタル変革【自主事業】** ● 12 月 第一回九州・データ活用研究会（WEB 方式、DX の経営変革の事例発表）● 12 月の参加者 239 ● 3 月　第二回九州・データ活用研究会（個別企業の DX 事例の研究とグループワーク）	**◎実務に役に立った(95%)、自社の実務に落とし込めた(72%)** **◎ DX 事例紹介、DX 人材育成の要望**
③ 市場ニーズ探索会	**目的：コロナ禍によるオンライン市場・DX 市場の周知**【九経調との連携事業】 ●コロナ後の医療、教育、防災、働き方等の分野の新しい取り組みとビジネスの調査（探索）し情報提供 ● 3 月オンラインセミナー（探索調査結果の報告、経産省等によるコロナ後の社会変革や中国の動向等の講演）　●参加者 168	**◎実務に役に立った(90%)**
(2) 九州・大学発ベンチャー育成支援事業 （九州・大学発ベンチャー振興会議）	**目的：産学金の連携によるベンチャー創出と企業課題の解決【自主事業】** ● 11大学から19件のシーズの提案に対し、総額4300万円のギャップ資金（試作・市場調査・認証取得等）を提供 ●企業・金融機関から39件のニーズ・課題の提案に対し、大学から課題を解決する 76 件のシーズを提案、うち3件、継続協議中	**◎ギャップ資金件数 19 件** **◎３件が産学共同研究を継続検討中** **◎これまでの４年間で12件起業**
(3) 九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト （九州ニュービジネス協議会）	**目的：学生の起業家教育とベンチャー創出・継続**【九州 NBC との連携事業】 ●学生の起業化教育（メンターによるビジネスプランの作成指導・審査・評価）、8月各大学に公募、12月発表会 ●主催：九州 NBC、九州経産局、KOIC	**◎ ４件を表彰** **◎過去４年間の14の 表彰案件 のうち、 ８件が起業化**
(4) 第四次産業革命推進事業 （九州 IoT コミュニティー）	**目的：今後のデジタル化・データ活用ビジネスを支える人材育成**【九州 IoT コミュニティ・九州経産局との連携事業】 ● 3 回のデータサイエンスティスト育成講座（参加者 49）、● 3 回のデータサイエンティストセミナー等（参加者計 207 ） ●主催：九州 IoT コミュニティ（九州経産局、KOIC他）	**◎参加者満足度 90 %以上** **◎自社の事業に活かすなど積極的な要望** **◎自社の課題を持ち寄った実践的な事業に展開**
(5) 九州の戦略産業の振興 **① 環境・エネルギー分野** （K - RIP）	**目的：環境・エネルギー産業の新事業創出と新市場への参入【自主事業・K-RIP】** ●会費事業：総会＆講演会、エコ塾、令和環境イノベーション大学、洋上風力セミナー）、●参加者合計 336 ●委託事業：サーキュラーエコノミー、プラと食品残差の循環経済・新ビジネスの研究会開催） 海外展開事業、台湾・インドネシア・ベトナムの公的機関・企業との協議・商談（企業向けカスタマイズ型）	**◎顧客満足度 100%（洋上風力）** **◎参加企業の海外とのコネクション形成**
② 医療機器・ヘルスケア分野 （HAMIQ）	**目的：医療機器・ヘルスケア産業今後のデータ活用ビジネスを支える人材育成【自主事業・HAMIQ】** ●会費事業：九州各県の医療機器 COR 会合 6 回開催、COR のスキルアップ、共同型のコーディネート活動、情報発信 **●委託事業：中核企業支援（学会との連携、協力企業開拓、製品開発、展示会出展など）**	**◎各県コーディネーターの連携** **◎地域中核企業２社の新事業創出**支援
③ 半導体・エレクトロニクス分野 （SIIQ）	**目的：半導体・エレクトロニクス産業の新規受注の獲得と新規市場の情報提供【自主事業・SIIQ】** ●会費事業：研究奨励表彰、会員交流会　●情報発信先400　●参加者合計　会費事業132、委託事業362 **●委託事業：大学シーズ調査、台湾商談会、大手企業とのマッチング、スマート FA 講座、コトづくりセミナー、AI セミナー**	**◎顧客満足度83%** **◎大手企業とのマッチング商談会** **◎地域中核企業２社の新事業創出**支援
④ 農業イノベーション事業	**目的：IT・ソフトウエア産業の新市場への参入**【九州農政局と連携】 ●スマート農業を支援する IT/ソフトウエア企業を対象としたセミナー等を 8 回開催	**◎やるべきことが明確になった(92%)**
⑤ 食品製造業の輸出力強化事業	**目的：食品製造業の新市場（輸出）への参入**【九州経産局との連携事業】 ●酒造・畜産水産加工等の九州の食品製造業は地域の活力・雇用・ブランドを維持する重要産業。生産額は３兆円超 **●輸出市場調査、輸出向け商品開発、生産現場の DX、輸出手続等の人材育成講座を４回開催（参加者269）**	**◎自社が抱える重要の解決に役に立った(97%)** **◎受講者のスキルアップにつながった**
2．産業技術振興事業 **(1) オープンイノベーションによる産業技術の振興** **① オープンイノベーション情報サイト**	**目的：企業のニーズのオープン化による企業間取引の拡大【自主事業】** ●九州・全国（マッチング専門企業のリンカーズ・ナインシグマ）のニーズ計268件をサイトに登録、10件のマッチングを達成 ●オンラインマッチングプラットホーム（アウバ）に企業ニーズを登録し、１件面談	**◎ニーズ登録 268件、マッチング10件**
② 九州イノベーション創出戦略会議（KICC）	**目的：開放機器の利用促進とコーディネーター等の連携による企業等の技術課題の解決【自主事業】** ●九州 62 の大学・高専・産業支援機関等のネットワーク、開放機器の共同利用・コーディネーター連携、会長は安川の津田会長 ●総会、オープンイノベーションセミナー、技術相談	**◎開放機器の利用件数約 ２万件（登録数 1843件）** **◎技術相談　６件**

事　業　名	事　業　概　要	事　業　成　果
(2) 九州産業成長戦略に基づくイノベーション創出事業（JKA）	**目的：コーディネーター活動による企業等の新製品・サービス・ビジネスモデル等の事業化【自主事業】** ● 15 人の非常勤のコーディネーターと職員が連携して、中小企業のニーズを発掘し、マッチングやブラッシュアップを経て、事業化につなげる事業、JKA から１／２補助 **●ニーズ調査72件、マッチング26件、ブラッシュアップ研究会17件の立ち上げを実施、コロナ渦で目標150社調査を下回る**	**◎事業化３件（販売開始）、業務提携１件** **◎ 72件のうち 6 件が国の技術開発事業に採択**
(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン）	**目的：産学連携型技術開発による企業等の新製品・サービス・ビジネスモデル等の事業化【自主事業】** **●基盤技術を利用した産学連携型技術開発事業。2020 年度 2 件申請、採択はゼロ、継続案件４件を実施**	**・事業は執行するも、具体的な成果はなし**
３．普及啓発事業 (1) 九州異業種交流会	**目的：異業種との交流を通じた新しいアイディア・発想力・構想力、オープンイノベーションマインドの醸成【自主事業】** ●従来の旅行・宿泊・交通・観光施設業に加え、アナリスト・メディア・WEB や VR のデザイナー・ 伝統産業・神社仏閣・外国人等の参加による「今後のインバウンド」についての研究会。日本の自然・文化を発信・体験・日本のファンを増やす	**◎多様な業種から参加** **◎参加者同士の業務提携** **個人プロフィールを記載したリスト配布**
(2) 九州経済を考える懇談会（九州の経済団体）	**目的：九州の課題解決の検討と要請及び経済界の共同事業の推進** 【九経連・九経調等との連携事業】 ● ７月開催、今の九州の課題を分析・検討し、九州戦略会議や中央等に提案する懇談会（九経連・九経調、九商連、同友会、KOIC） コロナ後の新ビジネスの推進や課題を解決する仕組みの検討。一層のデジタル化を牽引するデジタル人材の育成（提案）	**◎九州デジタル経営塾を提案し、合意を得て** **2021 年度からスタート**
(3) 九州沖縄国立大学産学官連携関連センター長会議	**目的：九州の国立大学と産業界との産学連携の推進【自主事業】** **●産学官連携の課題と共同事業の検討**	**◎具体的なアクションの提案と合意**
(4) 九州国際経済交流支援事業	**目的：九州企業の海外ビジネスへの参入** 【九州経産局・九経連との連携事業】 ●九州国際化推進機構の環黄海経済交流会開催とそれを契機とした参加企業等の業務提携等の支援事業） ●主催：九州経済国際化推進機構（九州経産局、九経連、KOIC 他）	**・コロナ禍により環黄海会議・熊本が延期** **・参加企業の輸出拡大や海外ビジネス展開などの成果が出ておらず、2021 年度は支援見送り**
(5) 地域の課題解決公募事業（九州 SDGs 経営推進フォーラム）	**目的：地域課題をデジタル技術を活用して解決するビジネスの支援** 【九州 SDGS 経営推進フォーラム・九州経産局との連携事業】 ●放課後スクールのオンライン教育システム、オンライン防災訓練システム開発事業を支援 ●主催：九州 SDGS フォーラム、九州経産局、九経連、FDC、KOIC 他 コロナ後の新ビジネスの推進や課題を解決する仕組みの検討。一層のデジタル化を牽引するデジタル人材の育成（提案）	**◎ ２件のソーシャルビジネスを支援**
(6) 再生可能エネルギー産業拠点化を目指すアクションプラン	**目的：九州の再生可能エネルギー産業の集積** 【九経連等との連携事業】 ●再生可能エネルギーの普及と産業集積のための販路開拓の支援（九経連） ●主催：再生可能エネルギー産業化推進委員会（九経済、九州経済同友会、長崎県、KOIC）	**・コロナ禍により展示会出展等を見合わせ** **・事業期間の終了により、2021 年度は廃止**
４．人材育成事業 (1) ネクストリーダー等の人材育成事業	**目的：デジタル化・グローバル化時代のネクストリーダーの育成【自主事業】** ● 10 月 第一回ネクストリーダー塾、DX 実践講座、DT 分野とものづくり融合したビジネスモデル等の研究 ● 11 月 第二回ネクストリーダー塾、大企業中小企業の DX 戦略、製造業の DX 戦略、グループ討議 ●参加者合計 28	**◎参加者満足度 80%** **◎事例研究と自社への応用を要望**
(2) 若手研究者海外研究交流支援事業	**目的：若手研究者のグローバルネットワークの構築による研究成果の事業化【自主事業】** ● ４件の大学・高専の若手研究者の短期留学・国際会議発表等の経費の助成。コロナ禍で実施は保留 ●オンライン国際会議等に参加も対象	**◎ ４件の短期留学、国際会議等出席事業を採択（実施は保留）**
(3) 女性活躍促進事業（WE - net 福岡）	**目的：女性活躍（感性やコミュニケーション等の優れた能力の発揮）による高付加価値化の推進**【We-net 福岡との連携事業】 ●女性学生のリーダー研修事業（We-net 福岡、大学）、次の活動の検討会（個々の女性キャリアアッププラン作成・運営運動）	**◎女性学生のリーダー研修事業（参加者 101）**
５．情報発信事業 (1) WEB サイト・メディア等情報発信事業 (2) オンライン会議・セミナー、在宅勤務の環境整備	**目的：KOIC 事業の発信と評価等の収集、オンライオン・テレワーク環境の整備【自主事業】** ● WEB・動画・メディアを利用した事業・募集情報・ニーズ・シーズの情報発信 ●オンライン会議・セミナー、テレワーク環境の整備と実施	**◎ Facebook のいいね獲得、返信メール増加** **◎ KOIC のホームページからの事業の内容の確認や相談が増加** **◎イスラエルセミナーは外国のアクセス急増**
６．収益事業 (1) 成功報酬型コーディネーター事業	**目的：実践的・持続的なコーディネーター活動による新事業開発・新市場獲得の支援と KOIC の収益確保 【自主事業】** **● 160 回企業訪問（契約企業含む）、事業化計画の提示、技術移転・提携候補とのマッチング、知財や認証の指導** ●これまでの契約分６件のフォロー、コンサルティング１社	**◎新規契約４件・報酬額 406.4 万円** **◎コンサルティング１社、報酬額は 35.9万円**

Ⅳ．事業概要

１．振興支援事業

（１）オープンイノベーションによる新事業創出支援事業

新事業を創出するための新しい発想やアイディア、ビジネスモデル等を取り込むために、世界のオープンイノベーション拠点との交流と情報収集を行うとともに、デジタル技術を駆使した新しいビジネスを研究し共同プロジェクトを組成する研究会を設置するなど、オンライン化等急速に変革する市場ニーズを探索し、広く周知する事業を通じてオープンイノベーションの拠点としての KOIC の役割を推進した。

① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルやベンチャー企業が生れているイスラエルの先進技術やビジネスモデル等の取込み、スタートアップ企業との将来的なマッチングを目的として、サイバーセキュリティ、医療・ライフサイエンス分野の技術や仕組みを学ぶ「イスラエルを知るセミナー」をオンラインにより開催した。

実施後のアンケートでは、94%が「実務に役に立った」、80%が「やるべきことが明確になった」、39%が「セミナーを契機に自社の課題を棚卸する」、21%が「イスラエルとの連携を上司と相談する」と回答するなど、九州の企業はオープンイノベーションとデジタル技術を駆使して新事業を興すイスラエルに対する高い関心があることが判明した。

「イスラエルを知るセミナー　～世界のテック企業が集まるイスラエルの魅力に触れる～」

開　催　日	内　　容
11 月 12 日（木） 参加者：109 名	駐日イスラエル大使館経済部による「イスラエル国及びイノベーションの概要」、イスラエル企業の日本における事業説明、日本企業のイスラエル企業との協業事例の紹介を行った。

イスラエルを知るセミナー　WEB 実施状況

② 九州オープンイノベーションプロジェクト研究会

データエコノミー、シェアリングビジネス、５Ｇビジネスなどの進展に加え、新型コロナウィルス感染拡大を受けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速する機運が世界的に高まっていることを踏まえ、九州の中小企業の競争力向上に向けて、「九州 DX 研究会」を立ち上げ、第１回研究会で、DX の先進事例研究やワークショップ等の研究会活動を通じて、参加者が連携して課題を抽出し、必要に応じて個社の DX 導入を支援する取り組みを開始した。

実施後のアンケートでは 95%が「実務に役立った」、81%が「やるべきことが明確になった」、72%が「自社の実務に落とし込めた」と回答するなど、自社の DX の足がかりをつかめたとの評価を得た。また、新事業の創出のための DX を進めたいので、DX の成功・失敗事例の紹介、DX を推進する人材育成セミナーの開催等の要望が出された。

第２回研究会は３月３、４日にワークショップ形式で、オンライン開催。企業の課題をデジタルの活用によって解決していく手法についてワークアウトを通じた研修を行った。

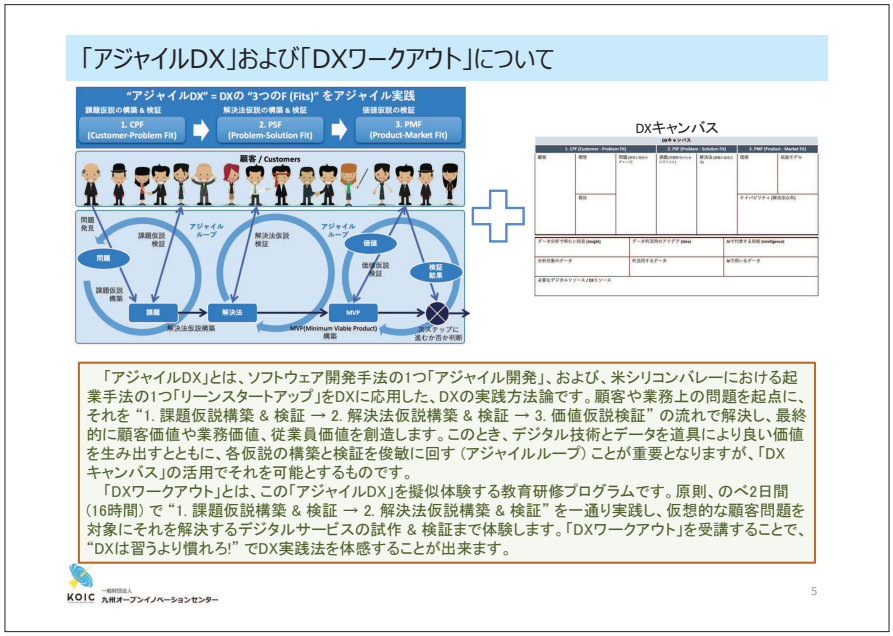
第１回九州デジタルトランスフォーメーション（DX）研究会 WEB セミナー　実施状況

第１回九州デジタルトランスフォーメーション（DX）研究会 WEB セミナー

開　催　日	内　　容
12 月 2 日（水） 参加者：239 名	開会挨拶 (一財)九州オープンイノベーションセンター会長　瓜生 道明 基調講演『九州の地で DX にオープンイノベーションで挑戦する意義とは？』 九州 DX 研究会座長 九州大学名誉教授/㈱DX パートナーズ代表　村上 和彰 氏 事例研究 1『製造業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の現在と将来』 ㈱三菱ケミカルホールディングス　執行役員・CDO　浦本 直彦 氏 事例研究 2『SEIKO-Teams AI/DX の野望』～苦悩する地方企業 DX 化の現実～ ㈱正興電機製作所　オープンイノベーション室長　山本 公平 氏　他 事例研究 3『ふくおか FG DX 推進基盤の構築』～おいしいデータレイクの作り方～ ㈱ふくおかフィナンシャルグループ　ビジネス開発部　主任調査役　常盤 和宏 氏

第 2 回九州デジタルトランスフォーメーション（DX）研究会 ワークショップ

開　催　日	内　　容
3 月 3 日（水） ～4 日（木） 参加者 16 名	3/3　九州 DX 研究会　村上座長（九州大学名誉教授）　開会挨拶 DX ワークアウト 1 ：顧客分析・問題発見・課題仮説の構築と検証等 3/4　DX ワークアウト 2 ：解決法仮説の構築（ソリューションスケッチ等） DX ワークアウト 3 ：解決法仮説の検証（プロトタイピング等）



オンラインツールを活用したワークショップの実施

③ 市場ニーズ探索研究会

単身世帯の増加や高齢化等の人口構成の変化、働き方改革、時短、見守り等の社会構造の変化に加え、デジタル技術を利用した SNS の浸透、シェアリング等の消費行動など、様々な市場で変化が生じている。これらの変化をいち早く捉え、的確な製品・システム・サービス等を開発し、提供するため、市場のニーズを分析し課題を抽出し、その成果をセミナーにて広く周知する。

今年度は、コロナ禍の中にあって「新しい DX マーケット」を探索し、さらに、社会的に喫緊の課題となっているオンラインでの医療、防災、教育、働き方等の分野の取り組み状況と課題を周知することを目的としたセミナーを開催した。

〔調査内容及びセミナー〕

調　査	遠隔医療・遠隔教育 遠隔防災 ﾃﾚﾜｰｸ、ﾜｰｹｰｼｮﾝ 地域未来構想	五島市-長崎大学・有田町-佐賀大学、椎葉村-宮崎大学 朝倉市、博多光薫寺（防災拠点・福岡） 九州大学（オンライン防災） 松浦市、糸島市、阿久根市
令和 3 年 3 月 5 日 参加者 168 名	オンラインセミナー （調査報告会）	テーマ：アフターコロナ/ニューノーマルにおける「新しい DX マーケット」を探索する 講　演：新エネルギー・産業技術総合開発機構、経済産業省 報　告：九州経済調査協会、KOIC

（2）九州・大学発ベンチャー育成支援事業

九州の産学が連携して、大学の研究シーズの起業化を通じて地域経済の発展を目指すことを目的に平成 29 年に設立した九州・大学発ベンチャー振興会議※において、大学のシーズの試作開発・市場調査等の資金の提供及び企業の具体的なニーズとそれを解決する大学のシーズのマッチング等を支援した。

具体的には、11 大学から提案された 19 件のベンチャー事業案件に対し、研究成果と事業化のすき間を埋め、起業化を促進するため、試作・市場調査・認証等取得・追加研究等の資金をギャップ資金として、振興会議の大学・企業・金融機関と KOIC が拠出した 4,300 万円の支援を行った。

また、本年度から、振興会議の企業や金融機関が技術や事業のニーズを提示し、その課題を解決するような技術等のシーズを大学側が提案する、ニーズオリエンテッド型のマッチング事業を開始した。

企業・金融機関から 39 件のニーズが提示され、これらに対し、大学から 76 件の技術シーズの提案があり、個別の産学マッチングを行った。その結果、現在、福岡銀行と鹿児島大学の共同研究をはじめ数件が継続協議中である。

※九州・大学発ベンチャー振興会議：大学 13、企業 10、金融機関 12 等、計 41 機関で構成

九州・大学発ベンチャー振興会議　共同代表

一般社団法人 九州経済連合会　会長　麻生　泰 氏　　国立大学法人 九州大学　総長　石橋 達朗 氏

会議風景

（3）九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業

（一社）九州ニュービジネス協議会と連携して、大学の起業家教育、将来のベンチャーシーズの発掘及び地域における起業拠点としての大学の役割を支援するため、「九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を開催した。本年度は 18 の大学、高専から 43 件の提案があり、グランプリを始め４つの賞を採択した。なお、グランプリを受賞した宮崎大学の「吃音補正補助装置タイミングッド」は全国大会に出場し、審査委員会特別賞を受賞した。

また、平成 28 年度から令和元年度までの４年間に受賞した 14 件のうち 8 件が起業し、1 件がファンドの出資を受けている。

年　度	表　　彰	ビジネスプラン名	提案大学	起業化の動向
令和元年度	グランプリ 九経局長賞 NICT 賞	座圧軽減装具 わきが管理アプリ 放牧豚管理システム	佐賀大学 大分大学 宮崎大学	㈱山城機巧設立 ㈱五感研究所設立 ㈱Pioneer Pork 設立
平成 30 年度	優秀賞 優秀賞 九経局長賞	スターディスペース 植込み型医療機器 音楽情報サービス	九州大学 九州大学 長崎国際大学	㈱Actra 設立 CUE㈱設立 Uni-marble㈱設立
平成 29 年度	九経連賞	ワクチンシール	九州大学	QB ファンド出資
平成 28 年度	グランプリ 優秀賞	光合成細菌の培養キット 歯の汚れの画像診断	崇城大学 九州大学	㈱Ciamo 設立 歯っぴー㈱設立

出所：九州ニュービジネス協議会

九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト授賞式
（一般社団法人九州ニュービジネス協議会提供）

https://qshu-nbc.or.jp/2021/05/13/2020vbpc-report/

（4） 第４次産業革命推進事業

IoT の導入による新事業の創出、生産性の向上等を目的とする産学官組織の九州 IoT コミュニティ（事務局：九州経済産業局）と連携して、データサイエンティスト講座を３回開催した

アンケートでは８割以上が「参考になった」と回答した。意見としては「データサイエンティストのイメージが鮮明になった」「データの活用の方法や仕組みが理解できた」などが寄せられた。

ワークショップでは実際のデータサイエンティストの事例を学ぶため、参加者に課題を与え、課題についてシミュレーション、プレゼンの後、講師が講評し、優秀者２名を表彰した。

参加者の評価としては、９割以上が「業務に役立つ」と高評価で、意見としては「いわゆる座学型のセミナーでは得られない腹落ちを得ることができた」「自社サービスに必要なデータのとり方や分析の仕方などを踏まえた開発に活かしていきたい」などが寄せられる等の成果を得た。

開　催　日	内　　容
８月６日(木) 参加者：62 名	IoT コミュニティ活動報告会（WEB 開催） ・会長講演「社会を支えるコンピュータ：過去、現在、そして未来へ」 九州大学大学院システム情報科学研究院　教授 井上 弘士 氏 ・講演①「量子コンピュータハードウェア開発の最前線」 ・講演②「量子コンピュータソフトウェア開発の最前線」
８月８日(土) 参加者：99 名(セミナー) 15 名(実践編)	第１回データサイエンティスト講座（WEB 開催） ・「データサイエンティスト入門セミナー」 第１回データサイエンティスト実践編（WEB 開催） ・「販売戦略立案チャレンジワークショップ」

8月22日(土) 発表者：9名	・「販売戦略立案チャレンジワークショップ」プレゼン大会
11月28日(土) 参加者：42名	第2回データサイエンティスト講座（WEB開催） ・「ＤＸセミナー」 講師：㈱Ｄ４ｃアカデミー　社長　和田 陽一郎 氏
11月28日(土)～29日(日) 参加者：16名	第2回データサイエンティスト実践編（WEB開催） ・「需要予測チャレンジワークショップ」(28日) ・「需要予測チャレンジワークショップ」プレゼン大会(29日)
2月27日(土) 参加者：66名	第3回データサイエンティストセミナー（WEB開催） ・講演①　気象庁オープンデータについて(仮) 講師：福岡管区気象台 ・事例紹介　気象データ活用について 講師：㈱グッデイ　代表取締役社長　柳瀬 隆志 氏 ・講演②　ビジネス課題の解決をするためのデータサイエンスの学び方 第3回データサイエンティスト実践編 『気象データを活用しネットショップの商品アピール戦略を最適化する！』ワークショップ
2月28日(日) 参加者：18名	第3回データサイエンティスト発表会 『ネットショップの商品アピール戦略を最適化する！』プレゼン大会

（５）九州の戦略産業の振興

（環境・エネルギー分野）

九州の環境･エネルギー産業の振興を図る九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP:会員数300）の事務局として、環境エネルギー分野の新事業の創出を推進するため、最新の環境・エネルギー・ＤＸ等の最新情報の提供、異業種との交流、サーキュラーエコノミー・循環経済関連の産官研究会、人材育成等の研修等を開催した。

また、環境・リサイクル関連企業の海外市場への拡大を図るため、台湾・ASEANの関係機関との商談会やセミナー等を開催した。

① 情報発信・情報提供・人材育成事業

環境・エネルギー分野の最新動向、国の政策や新商品・サービス開発等の情報を、ホームページやメールマガジンを活用し提供した。

異業種との連携・ネットワーク形成を目的とした「エコ塾」、洋上風力発電の導入拡大、産業振興を目的とした「洋上風力セミナー」、人材育成を目的とした「令和環境イノベーション大学」を開催した。

② -2℃時代を捉える「サーキュラーエコノミー（CE）九州」プロジェクト

サーキュラーエコノミーに関するプラスチック循環と食品残渣対策の研究会を開催し、さらにサーキュラーエコノミーセミナーを実施した。

③ 循環経済社会構築のための廃棄物減容化とリサイクルを促進する革新的ソリューション（技術・装置・システム）の開発とアジア展開事業

●九州台湾循環経済事業化研究会

世界的課題となっている廃棄物減容化とリサイクル促進を目的とし、特に廃棄物の流れを管理する「見える化」プラットフォームの台湾における事業化に関する研究会をオンラインで実施した。

④ 海外展開の支援

海外市場への拡大を指向する九州の環境・リサイクル関連企業を支援するため、インドネシア、台湾、ベトナムの関係機関との商談会やセミナー等を開催し、現地ニーズ把握を行うと共にマッチング会等、海外展開を支援する取り組みを行った。

（医療機器関連・ヘルスケアサービス分野）

九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ：会員数 173）の事務局として、九州の医療機器産業の競争力の強化を図るため、九州の半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医用機器メーカーの販路開拓を支援、AI や IoT 技術の医療分野での活用・サービスに係るヘルスケアの需要の創出等を支援した。また、先進的な医療機器関連の事例紹介・PR 等の情報発信を行った。

① 地域中核企業に対する支援

地域中核企業 2 社の展示会出展、コンサルタント支援等を通じ、開発機器の周知、製品評価、協業企業開拓、製品開発等を支援した。

② 九州各県のコーディネータに対する支援と連携強化

九州各県のコーディネータが一堂に会する九州地域医療機器産業等支援グループ会合を実施し、各県コーディネータのスキル向上を図ると共に、県境をまたいだ企業間の連携や医工連携活動の活性化に繋げた。

③ 医療機器関連の事例等の情報発信

先進的な医療機器関連の事例紹介・PR 等を行い、医療関連産業への新規参入や事業拡大等を促した。

展示ブース出展支援

コーディネータ連絡会議

（半導体・エレクトロニクス分野）

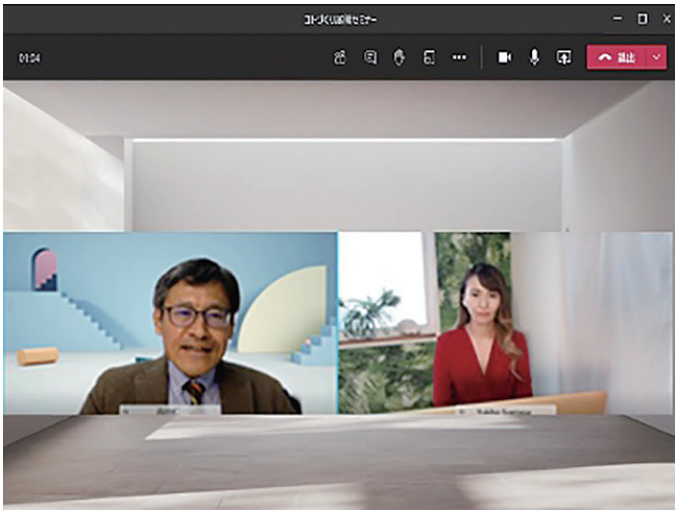
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ：会員数 222）の事務局として、九州地域企業の国内外企業とのマッチング支援、異分野展開、コトづくり推進、研究奨励事業等を実施した。

① 半導体関連分野の広域ｵｰﾌﾟﾝﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ構築・活用による国内外における受注獲得支援

半導体関連の地域企業群を対象に、台湾 Web 商談会や大手企業とのマッチングや展示会出展支援等を実施し、国内外への販路開拓による受注拡大を行った。また、20 大学、73 件の技術シーズ集を作成し、大学、企業等とのマッチングに繋げたほか、スマートファクトリーに関するセミナーを開催し、企業における DX への展開を指向した生産性向上の促進を図った。

② 半導体関連企業の異分野展開、サービス化による高付加価値化（コトづくり）に向けた支援プラットフォーム構築及び新事業創出等支援

半導体関連の地域企業を対象に、地域企業がコトづくりに転換していくためのマインドチェンジや、コトづくりへ展開するためのツール・手法を習得する場の提供を行うとともに異分野への展示会出展や先進企業とのマッチングを支援し、半導体関連産業の高付加価値化を実施した。



コトづくり　オンラインセミナー（11 月 6 日）

③ 独自事業

SIIQ 会員相互、及び九州域企業・団体とのネットワーク形成・深化によるビジネス交流の活性化を目的として産学連携などにおける新規事業創出や新ビジネスアイデアの奨励事業を展開した。

（スマート農業及び食品製造業分野）

① 農業イノベーション支援事業

ﾃﾞｼﾞﾀﾙ技術を利用した生産性向上及びｽﾏｰﾄﾌｰﾄﾞﾁｪｰﾝ技術の確立等を目指した農業ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを支援した。またｾﾐﾅｰを九州農政局と連携して開催した。

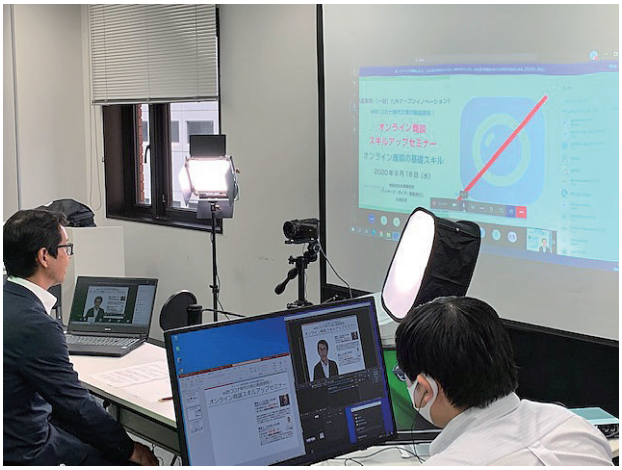
開催日	名　称	内　　容
9 月 25 日	九州ﾌﾞﾛｯｸ GAP 推進ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	IT 企業による GAP 認証取得も含めた経営管理システム導入企業の紹介
10 月 27 日	九州ﾌﾞﾛｯｸ輸出促進交流会	革新技術等による輸出環境整備を推進し、輸出拡大を図る事業者の紹介
10 月 30 日	九州農業の 6 次産業化ｾﾐﾅｰ	ICT 技術を活用した 6 次産業化と経営、販路拡大を実践する取組の紹介
11 月 9 日	ICT 活用放牧技術研修会	ICT を活用した放牧技術取組や活用事例の紹介
11 月 9 日	国産野菜の生産拡大ｾﾐﾅｰ	加工・業務用国産野菜の産地取組事例や取り巻く状況等の紹介
12 月 15 日	ﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸ活動促進意見交換会	IT、AI を活用した加工技術向上を目指す食品事業者等の連携を図った。
2 月 4 日	果樹産地生産性向上ｾﾐﾅｰ	果樹園地管理、防除省力化が期待されるﾄﾞﾛｰﾝ･ｾﾝｼﾝｸﾞ技術を紹介。
2 月 19 日	ｽﾏｰﾄ農業推進ﾌｫｰﾗﾑ	ｽﾏｰﾄ農業加速化実証ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに採択された農場の取組や優良事例紹介

九州農業の６次産業化セミナーの様子

② 食品製造業イノベーション支援事業

九州地域において重要な産業を形成する食品製造業の新規市場拡大、生産性向上を支援するため、九州経済産業局と共催して、４回のｵﾝﾗｲﾝｾﾐﾅｰを開催した。

開 催 日	名　　称	内　　容
9 月 16 日	ｵﾝﾗｲﾝ商談の基礎ｽｷﾙ･事例紹介	講演：㈲永瀬事務所、㈱ｸﾞﾗｯﾁｪﾐｰﾚ
9 月 29 日	効果的なｵﾝﾗｲﾝ動画の制作ﾎﾟｲﾝﾄとｵﾝﾗｲﾝの販路開拓	講演：ICT 経営ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ、㈱杉本商店
10 月 20 日	ｵﾝﾗｲﾝを活用した営業力向上講座	講演：㈲永瀬事務所、ｵﾝﾗｲﾝ模擬商談
2 月 15 日	基礎から始める!中小･食品製造業のための DX 講座	講演：五洋食品産業㈱、佐賀冷凍食品他



オンライン商談スキルアップゼミの様子

２．産業技術振興事業

（１）オープンイノベーションによる産業技術の振興

① 九州オープンイノベーション情報サイト事業の拡充

ＪＫＡコーディネータによるニーズ・シーズの調査及び他の産業支援機関等と連携を行い提案するシーズの発掘を行うとともに九州外の大手企業等の具体的なニーズを発掘し、サイトに掲載を行った。また、令和元年より、マッチングサイトを運営する㈱リンカーズ、令和２年 11 月よりナインシグマ（株）と連携を行い、九州域外のニーズ情報を提供した。さらに令和２年８月より「共創パートナーと出会えるオンラインプラットフォーム AUBA（アウバ）」に KOIC の PR 情報を掲載、１件の面談を実施した。

a．オープンイノベーション・ソリューション・サイトの運営・管理

区　分	件　数 （九州サイト）	件　数 （リンカーズ）	件　数 （ナインシグマ）
ニーズ登録	60	185	23
シーズ提案	1	－	－
マッチング	4	5	1

② 九州イノベーション創出戦略会議（ＫＩＣＣ）

九州イノベーション創出戦略会議の事務局として、企業の技術課題解決に資する活動及び、ビジネスモデル構築を支援し、地域発のイノベーション創出の加速化を図った。

a．通常総会・特別講演会の開催

期　日	内　　容	参加者
７月 28 日	通常総会（62 機関）において令和元年度事業実績報告 令和２年度事業計画（案）、規約の一部改訂（案）、役員等の選任（案）を審議	５９名

	講演１ 製造業におけるオープンイノベーションのグローバルな動向とパートナリングの機会 ナインシグマ・アジアパシフィック㈱　ヴァイスプレジデント　緒方 清仁 氏	７３名
	講演２ 「ICI 総合センターについて」～空想を、ともに現実へ～ 前田建設工業㈱　執行役員　ICI 総合センター長　三島 徹也 氏	

b．開放機器の紹介と利用促進

KICC のホームページ上でオープンにしている、KICC 構成機関の開放機器情報の更新を行い、相互利用の促進を行った。

c．オープンイノベーションセミナーの開催

オープンイノベーションを実践・検討している企業、または、それを支援する機関のコーディネータに対し、事例研究等を参考にしながら、オープンイノベーションの動向、最新トレンドを捉えた活動のポイントを紹介した。

実 施 日	件　　名	内　　容
令和３年 ２月２５日	オープンイノベーションセミナー （WEB）	オープンイノベーションの最新トレンド（SDGs、DX 等）等事例研究（ことビジネス、エコシステム等）

d．各機関とネットワークの構築と連携等支援

実 施 日	件　　名	内　　容
令和３年 ３月末	コーディネータプロフィール検索システム	KICC ホームページへ掲載している検索システムのデータ更新の実施
令和２年３月より検索可能	KICC 構成機関（大学、産業支援機関）との連携強化	KICC の構成機関が保有しているシーズ情報（研究成果、特許情報等）を KICC 会員が容易に情報収集できる様、KICC ホームページとリンクした。
令和３年 ３月末	開放試験研究機器等情報更新	最新のデータに追加、更新し利用の周知、活用に努めた。

e．技術相談

企業の様々な技術課題に対し、九州イノベーション創出戦略会議ネットワークと産総研九州センター福岡サイトの協力を得て技術相談や企業紹介を行った。

主な内容	・３Dプリンティングによる配管材料について ・産業廃棄物処理、事業化　　他６件

（２）九州 Earth 戦略に基づくイノベーション創出事業　　【ＪKA※補助事業】

九州の産業成長戦略である九州 Earth 戦略におけるモノづくり基盤や先端技術等の事業化を通じたイノベーションの創出を目的として、15 名の非常勤コーディネータ等と職員による中小企業訪問によるニーズ調査等のコーディネータ活動を行った。

これにより発掘した技術のシーズ・ニーズを事業化するため、九州内外の企業・大学・産業支援機関とのマッチングや、ブラッシュアップ研究会を通じて事業化を図るとともに、技術開発等が必要な案件は、国の技術開発事業に申請して事業化を推進するなど、一貫した事業化支援事業を実施した。

2020 年度は 72 件のニーズ調査を行い、それを踏まえ 26 件のマッチングを実施した。

さらに、発掘したニーズの事業化の技術や販路等の課題を検討するブラッシュアップ研究会を 17 件発足した。しかし、年間 150 件のニーズ調査等の当初計画はコロナ禍にあって、企業等の訪問が進まず目標を下回っている。

また、技術開発の前段階の技術課題や市場調査を助成し、本格的な技術開発につなげて事業化を図るための公募事業を行い、5 件を採択、技術開発の立ち上げを支援した。

さらに、九州の中小企業と大手企業の新規取引を支援するため、大阪ガスによるニーズ説明会とマッチング会を開催した。なお、ソニーセミコンダクタのニーズ説明会はコロナ禍の影響で次年度に延期した。

※JKA：Japan Keirin Autorace Foundation　自転車・小型自動車公営競技を振興する公益法人
売り上げの一部を機械振興と公益事業の振興事業に補助している。

① 委員会、会議等による事業統括・管理

事業推進委員会、コーディネータ会議、事業プロデューサ会議を開催し、事業の方向性、事業の推進状況等を統括、管理し企業のニーズに適切に対応した。

委員会・会議名	開 催 日	内　　容
事業推進委員会	4 月 20 日～ 6 月 15 日	コロナ禍により委員の了承の基書面開催で実施 2020 年度機械振興チャレンジ研究調査の審査 2018 年度 JKA 補助事業自己評価Ⅱ審議
	2 月 （書面開催）	コロナ禍により委員の了承の基書面開催で実施 2020 年度 JKA 補助事業自己評価Ⅰ審議 2021 年度 JKA 補助事業の概要説明
コーディネータ・ 事業プロデューサ 合同会議	5 月 11 日	九州オープンイノベーションセンターの概要 2019 年度活動実績、2020 年度 JKA 補助事業概要 コーディネータ・事業プロデューサ活動について　他
	8 月 19 日	2020 年度コーディネータ活動実施状況 コロナ禍におけるコーディネータ活動について　他
	11 月 19 日	2020 年度コーディネータ活動実施状況 2021 年度 JKA 補助事業の申請内容について　他
	3 月 10 日	2020 年度コーディネータ活動実施状況 2020 年度 JKA 補助事業自己評価Ⅰについて

② コーディネータ・事業プロデューサによる企業支援

企業のニーズ調査から事業化まで、一貫して支援体制を構築するとともに、事業実施プロセスの「見える化、共有化及び協働化」の仕組みを導入し、支援機関等並びに成功報酬型コーディネータと連携し効率的な支援を推進した。

a．コーディネータ活動（技術ニーズの発掘、シーズ（コア技術）とのマッチング、ブラッシュアップ研究会）

企業のコア技術・ニーズ調査を 72 件行い、それを踏まえ 26 件のマッチングを実施した。発掘したニーズの事業化までの課題整理・解決に向けた対応を検討するブラッシュアップ研究会を 17 件発足した。

コーディネータ活動の結果、各案件の改良・改善をフォローするとともに、3 件について 2021 年度サポイン事業への申請を行った。

ニーズ調査		マッチング	活動件数 合計	ブラッシュアップ 研究会発足数
コア技術調査	ニーズ有 （調査の内数）			
72 件	19 件	26 件	98 件	17 件

目標活動件数：１５０件、ブラッシュアップ研究会：25 件

b．機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）

技術開発前の技術課題や市場調査を支援するために、大学・公設試・企業等に対して公募を行い１５件の応募があり、事業推進委員会の審議を経て５件を採択した。

案件毎の研究会を開催し、技術的課題を検討し、市場動向の調査等を行った結果、５件のうち３件は国等の公募型案件に申請及び申請を目指しており、残り２件は研究を継続している。

研 究 題 目	参加機関・企業	成　　果
さつまいも由来 1，5-D-アンヒドロフルクトースの新しい機能性の探索：オキシトシン分泌作用	株式会社サナス 他１機関	農林水産省事業に申請
光触媒フィルターによる環境アレル物質分解とアレルギー反応抑制効果の実験医学的検証	産業医科大学産業生態科学研究所 他１機関	研究助成の申請を 目指す
ハイブリット式ポリペクトミースネアの開発 (Multifunctional Endoscopic Snare の開発)	長崎大学医歯薬学総合研究科 他２機関	科研費、AMED 等の 申請を目指す
スカンジウムと生体活性アパタイトを有し、水耕栽培に用いるリサイクル可能な３次元多孔質セラミックス植物根担持体の実用化と商品化	岩尾磁器工業株式会社 他７機関	研究継続
薬用植物栽培のためのプラズマ小型種子殺菌装置の開発	株式会社タベテク 他３機関	研究継続

c．セミナー・ニーズ説明会

九州の中小企業と九州内外の大手企業と新規取引や業務提携等を促進するため、大手企業が保有するニーズや課題をオープンにして、具体的な解決方法の提案を募る発表会を開催し、マッチングの促進をするとともにフォローアップを図った。セミナーは KOIC が事務局を務める九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）と連携し、コロナ禍での新たなヘルスケアビジネスを創出することを目的とした「Healthcare Innovation Challenge セミナー」をオンラインにて開催した。

開 催 日	内　　容	参加・進捗状況
11 月 19 日	大阪ガス㈱ニーズ説明会開催（KICC と共催） ビジネスマッチングを促進する説明会実施	26 機関、43 名参加 3 機関 4 件の提案があり 12 月 15 日一次面談実施
2 月 12 日	Healthcare Innovation Challenge 2021	144 名　参加
2 月 22 日	ソニーセミコンダクタ㈱ニーズ説明会 ビジネスマッチングを促進する説明会実施	コロナ禍のため、次年度に延期

セミナー・ニーズ説明会風景

（３）戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン※）

情報処理や精密加工技術等の 12 分野の基盤技術の新規事業の創出を支援するため、企業の技術と大学・高専・公設試のシーズや専門的知見を結集して行う経産省の産学連携型の技術開発事業の受託を受け、効率的な開発と事業化をすることを目的としたマネジメントを行った。

特に、基盤技術というモノの技術と IoT やビッグデータ等のデジタル技術が融合したモノから生まれるサービスやビジネスモデル等を目指した研究開発プロジェクトの調査・発掘と産学フォーメーションの調整を行った。

本年度は、過年度からの継続案件 4 件の技術開発と事業化を支援するため、参加した産学官の研究会や評価等を行った。

※サポイン：基盤技術分野の新技術・新事業開発を促進する、経産省補助金事業
対象は中小企業・大学・高専・公設試、上限 3 年間 9,750 万円、企業補助率 2/3

分野	件　　名	再委託・補助先
情報処理	配線方法で機能が変わる「マスター回路」と「ミニマルファブ」を組み合わせた多品種適量半導体の短納期、低コスト製造を実現する、新しい半導体製造技術の開発 【平成 30 年度～令和 2 年度】	(株)ロジック・リサーチ (国研)産業技術総合研究所 九州センター
測定計測	高齢化社会における生活習慣病の早期発見のため、老化赤血球のスクリーニング及び非老化赤血球の変形能が測定可能な 2 ステップ・フィルトレーション法による自動測定装置の開発 【平成 30 年度～令和 2 年度】	(株)レオロジー機能食品研究所 九州大学 (株)パラマテック (医)ブックス

材料製造プロセス	低コスト化・難燃化ニーズに応えるため、表面改質技術とテンション制御技術を活用した樹脂製亀甲網の開発 【令和元年度～令和３年度】	粕谷製網(株) 東レ・モノフィラメント(株) 長崎大学 長崎県工業技術センター
バイオ	日本初の機能性表示食品制度に適合した高機能性プラセンタエキスの開発 【令和元年度～令和３年度】	佳秀工業(株) 九州工業大学 福岡県工業技術センター

（４）他機関との連携事業

（その他支援事業）

① 各機関とネットワークの構築と連携等支援

各県の産業支援機関や公設試のコーディネータやマネジャーとのネットワークを構築し様々な相談等に対する広域的コーディネート活動を支援した。

開　催　日	件　　名	内　　容
10月８日 （鳥栖、ＷＥＢ）	九州・沖縄 オープンイノベーションデー 参画	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センターの最新の技術開発等情報の提供、情報交換及び、研究成果の民間企業への橋渡しに繋げるための交流の場として開催されるオープンデーに参画した
９月15日（ＷＥＢ） 11月30日（九州大学）	ＫＦＣ※セミナーの開催 ＫＦＣテクノフォーラムの開催	ＫＦＣの事務局としてスムーズな運営に努めた ＫＦＣ総会、講演会の開催

※ＫＦＣ：九州ファインセラミックス・テクノフォーラム

３．普及啓発事業

（１）九州異業種交流会

異業種の人材が自由に参加し、相互交流を通じて、オープンイノベーションに必要な新しい発想やアイディアの醸成および多様な人的ネットワークを形成することを目的とした交流会を開催した。

第１回参加者の内訳は、観光・サービス業が全体の約半数の他、運輸・通信業、電力・エネルギー事業、製造業、不動産業等、多様な異業種の人材が参加したアンケートでは、95%が「役に立ちそう」「やや役に立ちそう」と回答し高評価を得られた。

一方で、今後の改善点として、参加者同士の交流や意見交換、情報交換の場を求める声が多かったことから、第２回交流会では、ワークショップによる、意見交換を行う予定である。

なお、参加者同士の今後の交流を促すことを目的に、本交流会の趣旨に賛同した方に情報交換用リストの作成・配布を行った。

開 催 日	内　　容
令和２年 11 月 14 日 参加者：31 名	「第１回九州異業種交流会」（WEB セミナー） 　テーマ：新しい局面におけるインバウンドを考える １．本会の趣旨説明 ２．事例発表 （1）「観光が地域活性化に果たす役割～八女市の実践で目指していること～」 （2）「コロナ禍におけるコンテンツのマネタイズ化」 （3）「伝統とテクノロジー～古き良き日本伝統と近代化社会をどう繋げるか？～」 （4）「アフターコロナを見据えた取り組み」 ３．講 演　「日本文化・日本人のファンを増やすには」
（開催延期） ※開催 令和３年 ５月 14 日	「第２回九州異業種交流会」 　テーマ：訪日外国人を日本と日本人のファン（リピーター）にするためには １．開会挨拶 ２．第１部 （1）講 演「ホスピタリティから広がる世界」 （2）取組事例紹介「九州極 ― 心に響く・五感が喜ぶ特別体験のご提供」 ３．第２部　ワークショップ（事業提案） 「日本と日本人のファンを増やすための、多様な人材が参加するインバウンド事業を考える」

九州異業種交流会 WEBセミナー

～新しい局面におけるインバウンドを考える～

インターネットの爆発的な普及やAI、ビッグデータ等のデジタル技術が経済社会のあらゆる場面で進展し、革新的なデジタル製品やシステム、あるいはビジネスモデルが、新たな革新的技術を生み、市場を創出し、瞬く間にグローバル市場に拡大する今日、世界の産業や社会のあり方が日々変貌を遂げています。

早く、大きく変化するビジネス環境に対応するには人の英知が何より大事ですが、今までとは異なる見識や経験を持った人との交わりの中から、今までにないような発想や構想を生み出すことが大事ではないでしょうか。

そこで、今回は「日本人及び日本文化のファンをつくるインバウンド」をテーマに関心ある方々が集い、色々な考えや体験談を交わらせる場として、本交流会を企画しました。

人を知ることで、自分も人も活かすことが目的です。どなたでも自由にご参加下さい。お待ちしております。

日　　時　2020年11月14日(土)　〈13:00～16:30〉
開催形式　WEB開催【参加無料】

プログラム

1．本会の趣旨〈13:00〉
一般財団法人九州オープンイノベーションセンター 常務理事　成清 四男美

2．事例発表〈13:10～14:50〉
■観光が地域活性化に果たす役割～八女市での実践で目指していること～
学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 客員教授　若林 宗男 氏
■コロナ禍におけるコンテンツのマネタイズ化
福岡ソフトバンクホークス株式会社 事業統括本部 新規事業推進本部 インバウンド推進室 室長　淵　郁子 氏
■伝統とテクノロジー ～古き良き日本伝統と近代化社会をどう繋げるか?～
合同会社 GOTOKU 代表　アレキサンダー ジョエル ブラッドショー 氏
■アフターコロナを見据えた取り組み
湯平温泉 旅館「山城屋」代表　二宮 謙児 氏

3．講　　演〈15:00～15:50〉
■日本文化・日本人のファンを増やすには
立命館アジア太平洋大学（APU）学長　出口 治明 氏

4．質疑応答〈15:50～〉

5．閉　　会〈16:30〉

主　　催　一般財団法人九州オープンイノベーションセンター
後援（予定）　九州経済産業局／一般社団法人九州経済連合会／一般社団法人九州観光推進機構

◆講師紹介

立命館アジア太平洋大学（APU）
学長　出口 治明 氏（でぐち はるあき）
「日本文化・日本人のファンを増やすには」
「小さな国連」APUは、日本及び外国の文化の起源や魅力を理解し伝える真のグローバル人材を輩出する社大なインキュベータと成り得る
1948年三重県生まれ。1972年京都大学卒業。同年日本生命に入社。2006年退職。2008年ライフネット生命を開業。2012年上場。社長・会長を10年務める。国際公害で視学され、2018年1月に立命館アジア太平洋大学（APU）第四代学長に就任。同大学初の民間出身の学長となる。主な著書（単著）『全世界史（上・下）』（新潮文庫）『人類5000年史（Ⅰ～Ⅲ）』（ちくま新書）『0から学ぶ「日本史」講義（古代編・中世編）』（文藝春秋）『哲学と宗教全史』（ダイヤモンド社）、その他多数。

◆事例発表者紹介

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学・客員教授
若林ビジネスサポート代表
若林 宗男 氏（わかばやし むねお）
観光が地域活性化に果たす役割～八女市での実践で目指していること～
八女茶工会議所の観光振興アドバイザーとして高級宿の必要性を訴えて3年。今年6月に築100年以上の古民家を再生したNIPPONIA HOTELが開業した。八女市での実践を踏まえて観光が地域活性化に果たす役割を語る
テレビ東京で初代ニューヨーク支社長、「ワールドビジネスサテライト」初代ニュースキャスター、会社のホームページを予算ゼロで新設。八女市福島の白壁の町に高級宿の開設を提案。古民家を改装したNIPPONIA HOTEL八女福島商家町が今年6月に開業した。総理府の地域活性化伝道師、（一社）九州観光推進機構九州観光広報センター副センター長兼海外担当。九州大学学術研究・産学官連携本部アドバイザー。

福岡ソフトバンクホークス株式会社 事業統括本部 新規事業推進本部
インバウンド推進室 室長
淵　郁子 氏（ふち いくこ）
「コロナ禍におけるコンテンツのマネタイズ化」
インバウンド集客ができない中、ブランド構築・ライセンス価値をいかに商品化するか?コロナ収束後の収益へ繋げるために今できること
1968年　長崎市生まれ。20歳で結婚し32、30、27才3人の子育てを経て、37歳　エントリーサービスプロモーション（当時）より福岡ドームスーパーボックスで現場社員として働く。39歳　福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱（当時）営業本部入社。49歳　営業本部新規開発部部長を経て、新規事業推進本部インバウンド推進室室長。現在に至る。

合同会社 GOTOKU 代表
Alexander Joel Bradshaw 氏（アレキサンダー ジョエル ブラッドショー）
「伝統とテクノロジー ～古き良き日本伝統と近代化社会をどう繋げるか?～」
島津家別邸「名勝 仙巌園」が、本物の伝統文化を世界へ発信すると同時に、訪問客の体験価値を改めて見直すため、また、国境を越えた新たなファン層の構築のために、いかにして技術革新したのか?
昭和56（1979）年、イギリス シェフィールド生まれ。リーズ大学歴史学専攻。来日後、英会話教室ブラッドショー イングリッシュ スクールを設立。TEDxKagoshimaオーガナイザーの一員。現在は鹿児島県内広報官や薩摩川内市観光アドバイザーも任務。観光コンサルティング会社 合同会社GOTOKUの代表。薩摩藩の古武術示現流兵法の門下生。

湯平温泉 旅館「山城屋」代表
二宮 謙児 氏（にのみや けんじ）
「アフターコロナを見据えた取り組み」
コロナ禍を経てゼロから訪れるインバウンド回復期へ向け、今出来ることは何か?かつて外国人客が8割を占め、連日満室だった山奥の小さな旅館が休業期間に見つけた「3つの宝」と現状の取り組み、そして今後の展望を語る
1961年大分県生まれ。大分県信用組合勤務を経て、有限会社山城屋代表。インバウンド推進協議会OITA会長。経営する山城屋は、約15年前よりインバウンドに取り組み「九州未来アワード」で審査員特別奨励賞受賞。世界最大のロコミサイト「トリップアドバイザー」の上位1%の施設に与えられる「トラベラーズチョイスベストオブベスト」を5年連続受賞。今回の新型コロナウイルスによる休業期間中は旅館を貸切体験できる「体験動画」の制作や、近隣の石仏群を調査整備する新たな観光資源の発掘に力を入れる。現在は「大女将秘伝の味噌」を商品化しECサイトでの販売を準備中。著書に「山奥の小さな旅館が連日外国人客で満室になる理由」

お申込み　下記URL、QRコードの申込フォームからお申し込みください。
https://forms.gle/EtdxehXmW4oNLK1x9
※本参加申込書の情報は、本セミナーの運営に係る目的のみに使用させていただきます。
参加用のリンク先を当日までにメールにてご連絡します。

～ お申込みの皆さまへ ～
本交流会は、参加された皆さまの交流・連携の場を提供することを目的としております。
交流会終了後、趣旨にご賛同頂いた方に、参加者のプロフィール等を記載した「九州異業種交流会ネットワークリスト」を配布致します。
ご希望の方は、上記お申込み用フォームより別途必要事項にご入力下さい。

申込締切　11月9日(月)　お問い合わせ　一般財団法人九州オープンイノベーションセンター
イノベーション推進部（担当／藤瀬、平島）
TEL：092-411-7354　E-Mail：info@koic.or.jp　KOIC

（２）九州経済を考える懇談会

九州の経済界のトップ※が一堂に会し、「九州経済のあり方や課題及び具体的な政策」を議論し、九州戦略会議・九州知事会及び国等へ意見具申・要望を行う懇談会を共同事務局の（公財）九州経済調査協会と連携して開催した。

※（一社）九州経済連合会会長、（一財）九州オープンイノベーションセンター会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長、（公財）九州経済調査協会理事長

第２回懇談会において KOIC より DX の人材育成について提言し、「九州デジタル経営塾」を発足させることとなった。「九州デジタル経営塾」は KOIC を核として、九経懇の会員組織が協力して令和３年度より九州各県で開催する。

開 催 日	内　　容
7 月 13 日(月)	・報告「九州オープンイノベーションセンターについて」KOIC　瓜生会長 ・討議「with コロナ・after コロナに向けての課題共有と意見交換」
11 月 16 日(月)	・討議「DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するデジタル人材の育成」 （KOIC 瓜生会長）
3 月 2 日（火）	・討議「道州制に向けた課題整理（分散型社会＆国内回帰＆本社機能の移転など）」 （担当：九州経済同友会）

（３）地域技術交流事業

① 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州・沖縄の国立大学法人と産業界等との研究業務の円滑な遂行を図ることを目的に、関連法人と KOIC がネットワークの構築を形成し、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行った。

開 催 日	場 所	内　　容
１０月３０日	福岡市	・産学官連携活動の推進と組織・支援（共同研究・外部資金獲得の拡大、コロナ禍の産学連携、産学官コーディネータ・URA の育成・確保・処遇、外部資金獲得に対するインセンティブ、地域貢献・地域経済の活性化、SDGs に関する取組み）　他

（４）九州国際経済交流支援事業

九州の国際化を推進する産学官組織の九州国際化推進機構（会長：九州経済連合会会長、KOIC は幹事会構成員）が実施する、第 19 回環黄海経済・技術交流会議を熊本市にて開催する予定であったが、新型コロナウィルスの感染拡大の影響で来年度に延期となった。

（５）地域課題解決型公募事業

人口減少、若者の減少、地域コミュニティの低下等地域の課題の解決をデジタル技術等によって解決するため SDG s を取り入れた経営による国際ビジネスの展開や地域課題の解決を目的に 2020 年 2 月に設立された九州 SDG s 経営推進フォーラム（事務局：九州経済産業局）と連携して、NPO 法人等による地域の社会課題を解決する取り組み 2 件を採択（応募 3 件）し支援した。

件　名	概　　要	実施団体／所在地
スタディプレイス事業のオンライン化プロジェクト	公教育を補完するフリースクールを運営し、30 人を超える子供たちに学習や体験活動を提供している。オンラインコースに最先端の ICT 環境を整備し、学び体験のカリキュラムを開発する。他のフリースクールや学習塾との連携により登校も組み合わせたハイブリッドな支援体制を構築する。	エデュケーションエーキューブ／福岡市
福岡オンライン防災訓練	自宅で防災に関する知識を学び、災害時の備えとして必要なことを考える防災訓練をオンラインで実施する参加型ワークショップイベントプログラムを改良するとともに、新たなプログラムを設計・実証し、より幅広い普及を目指す。	福岡オンライン防災訓練実行委員会／福岡市

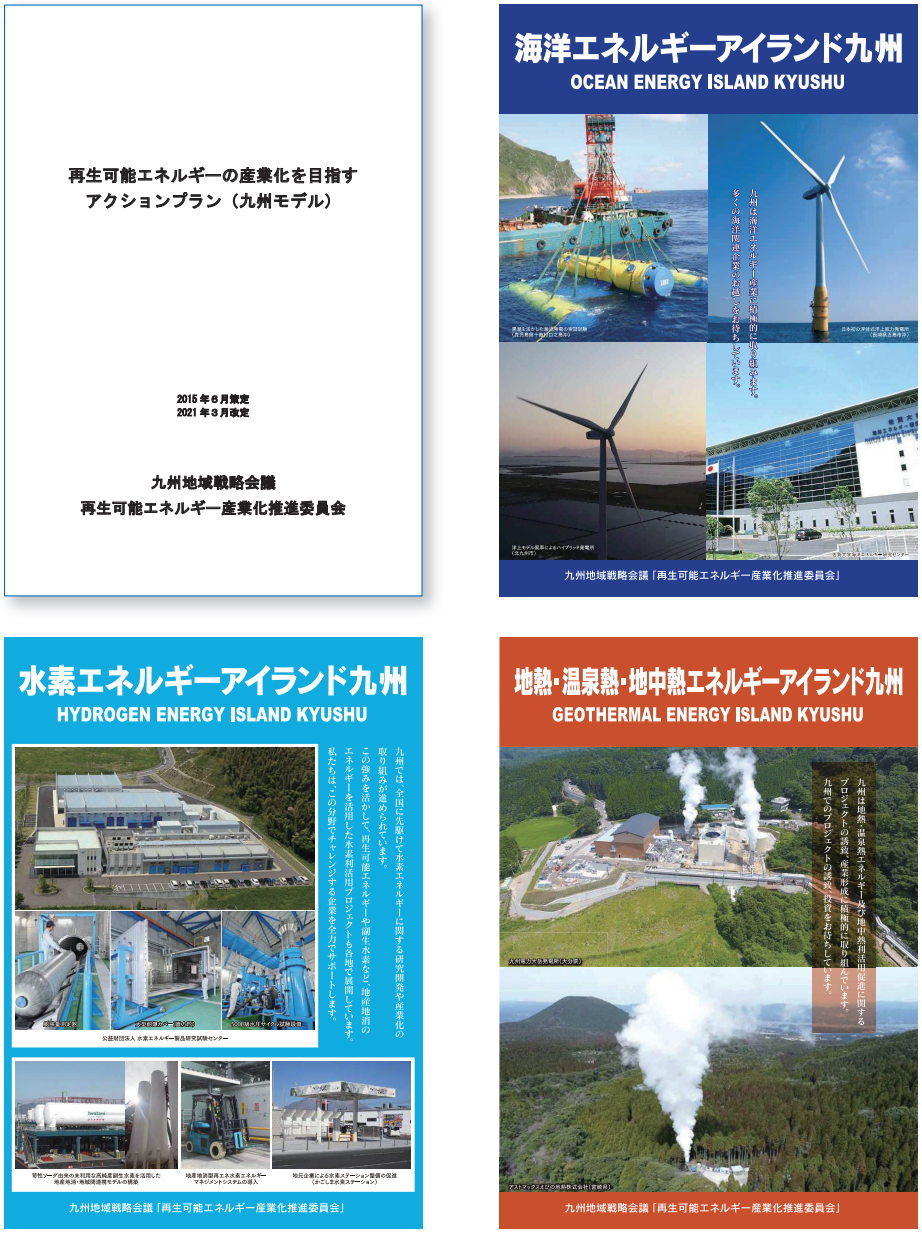
（６）再生可能エネルギー産業拠点化を目指すアクションプランの推進

2015 年度に策定した九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進する「再生可能エネルギー産業拠点化を目指すアクションプラン」に基づき、九経連や関係機関と連携し、情報提供や検討会を開催した。

特に、賦存量、市場規模、雇用効果、経済波及効果が期待できる洋上風力、地熱・温泉熱、水素エネルギーを中心に今後のアクションプラン等を検討した。

なお、当初、再生可能エネルギー関連の展示会（九州ブース設置）への出展を計画していたが、新型コロナウィルス感染症拡大により中止した。

会 議 名	開 催 日	開催場所	概　　要
地熱実務者会議	8月２７日	オンライン	アクションプラン見直し、前年度事業実績、今年度事業計画　他
水素実務者会議	9月３日	オンライン	アクションプラン見直し、アクションプラン取組状況　他
海エネ実務者会議	9月４日	オンライン	次期アクションプラン改定案、アクションプラン好事例　他
産業化推進委員会	9月２８日	九経連	実務者会議報告、産業化推進委員会報告　他
事務局会議	１２月１０日	九経連	改定アクションプラン冊子作成、リーフレット改定　他
海エネ実務者会議	2月１２日	オンライン	今年度取組状況報告、来年度取組計画、洋上風力関連セミナー　他
地熱実務者会議	2月２５日	オンライン	今年度取組状況報告、来年度取組計画、地熱関連セミナー　他
水素実務者会議	3月２日	オンライン	今年度取組状況報告、来年度取組計画　他
産業化推進委員会	3月１１日	九経連	実務者会議報告　他



アクションプラン及び各種リーフレット

4．人材育成事業

（1）ネクストリーダー等の人材育成事業

中小企業や団体の経営幹部及びネクストリーダー層を対象として、グローバル化・デジタル化が進む中での今後の経営や新事業の構想力、オープンイノベーションのあり方や実践事例等を習得するとともに、人的ネットワークを構築するためのセミナーを開催した。

具体的には、DX 等のデジタル化、データの活用、技術とソフトウェア・システムの融合による新ビジネス等のテーマに沿った講演、事例研究、討議、交流会を開催した。

アンケートでは、総合評価として「非常に満足」、「満足」との回答者が約 80%となり、参加者からは「具体的な事例が多く良かった」、「様々な角度で DX を学ぶことができた」との良好な意見の一方で、「時間が足りなかった」、「中小企業の事例や課題をテーマにしてほしかった」との意見もあり、課題の発見にもつながった。

〔ネクストリーダー塾開催実績〕

回	開催日	開催場所	参加人数	内　　容
第１回	１０月２日	福岡市	１６名	塾長講話 講演：第４次産業革命が起こす変革（ﾃﾞｼﾞﾀﾙ時代のﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ） 交流会
第２回	１１月２０日	福岡市	１２名	講演：日米対比による日本の製造業の DX 戦略 大企業における DX、中小企業でもできる DX 等 交流会

瓜生会長　講話

（２）若手研究者海外研究交流支援事業

九州の若手研究者の国際感覚の促進や海外との人的ネットワークの構築による九州の研究分野のグローバル化を図るため、大学・工業高等専門学校の工学系・理学系の若手研究者の長期・短期留学及び国際研究集会参加に対し、外部委員で構成する選考委員会で選考の結果、４件の研究支援を採択した。なお、新型コロナウィルス感染拡大に伴い、海外渡航の自粛、国際研究集会の中止や延期を受けて、４件の研究とも助成金支給を１年程度延期した。

区 分	研　究　件　名	渡航先	渡航期間
短期国外留学	繊細作業が可能な遠隔操作システムのための感覚増幅機能付きバイラテラル制御方式の確立　大分大学　理工学部創生工学科　教授	アルバータ大学（カナダ）	３か月
国際研究集会	水中放電によって生成される衝撃波のモデル化 熊本大学大学院　自然科学研究部　工学専攻　博士後期課程１年	ノックスビル（アメリカ）	７日間
	新規高濃度トリフルオロ酢酸 Na 水溶液を用いた水系 Na イオン対称電池 九州大学　先導物質化学研究所　学術研究員	ホノルル（アメリカ）	７日間
	s-テトラジン類を正極活物質としたナトリウムイオン電池 九州大学　先導物質化学研究所　学術研究員	ホノルル（アメリカ）	８日間

（３）女性活躍促進事業

女性活躍促進事業は、旧九州地域産業活性化センターが平成 25 年に「女性の大活躍推進福岡県会議（女性会議）」を設置し、企業に対して女性管理職比率の目標を設定する自主宣言を要請する活動により、約 400 の企業が女性管理職登用の宣言を行う等大きな成功を収めた。この活動の広がりも貢献する形で令和元年に「女性活躍推進法※の改正」に繋がったことを踏まえ、同会議の役割は果たしたことから、令和２年５月に同会議を廃止した。

※女性活躍推進法改正：令和４年以降、女性活躍行動計画の策定と数値目標と情報開示等が義務化

現在、同会議メンバー等が中心となり、後継団体設立に向けた協議が行われている。

また、同会議の設立に併せ、平成 25 年に女性が活躍しやすい環境づくりを女性の立場から発信する目的で発足した「女性管理職ネットワーク（WE-Net 福岡）」が自ら行う研究会等の活動に対し支援した。

更に、同会議の事業の一環として行った、女子大学生を対象とするリーダー研修（九州大学、西南女学院大学）を開催したが、同会議の廃止とともに今年度で廃止する。

女性の大活躍推進福岡県会議　活動報告

5．情報提供事業

（1） WEB サイト等による情報発信

ホームページ、メルマガまた、Facebook や YouTube 等の SNS を利用し、KOIC の事業、研究会での調査結果、関連イベント情報やニュース、セミナーの動画配信等情報提供を行った。

主な内容	HP 更新：３６回、メルマガ配信：２４回、Facebook 配信：３７回　　他

HP　画面と動画

FB　　動画　　HP

（２）活字媒体による情報発信

KOIC の令和２年度活動内容と成果、研究会等での調査結果等をまとめた KOIC 年報を作成し、役員、賛助会員等へ配布する。

６．収益事業

（１）成功報酬型コーディネータ事業

成功報酬型コーディネータが多方面から企業情報を集め、事業課題を抱える中小企業に出向き、経営層と面談して、事業計画の策定から知財戦略・販路の探索とマッチングまでを伴走型で支援するコーディネータ事業として、平成 27 年度から開始している。

具体的には、コーディネータ（KOIC）が企業に対し、定期的なコンサルタント、知財の取得と売却、試作の実施、利益の発生等、コーディネート活動が成功した場合、コーディネータが報酬を受け取る成功報酬契約を締結する事業であり、成功報酬型コーディネータと経営層との信頼関係と緊張感を備えた実践的かつ継続的なコーディネート事業である。

本年度はコロナ禍という制約の中で、１６０件のコーディネート活動を行い、４件の契約を締結し、406 万円の成功報酬収入を達成した。

なお、成功報酬型コーディネータは KOIC が受け取った成功報酬額の 30%を受け取る規定で運用している。

（年度別成功報酬額）

	令和元年度	令和２年度
成功報酬額（千円）	２,４４６	４,０６４

① 活動実績

区　　分	令和元年度	令和２年度	内　　容
新規企業発掘	５０	３８	優位な技術を有し、新製品開発・市場開拓を目指す中小企業の調査・発掘等
契約前プレ支援事業	５９	１１	要素技術・コア技術の発掘 事業化の課題等の抽出と解決方法等の提示 知財の有効活用等の提示等
契約後支援事業	１２７	１１１	事業化計画の検討 知財活用先、試作先、共同開発相手、販売先等の探索と交渉 成功報酬契約項目の実践等
合計	２３６	１６０	

② 成功報酬型の契約と報酬実績

●令和２年度契約分　４件　（新規契約案件）

10 月から成功報酬型コーディネータが１名となったが、コロナ禍でも積極的な活動を実施し、４件の新規契約を行った。

企　業	支 援 事 業	支 援 内 容	成功報酬（一部）
A社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ ・新事業創出	・10 万円/月（4 か月） ・調整中（5 か月以降）
B社	事業化支援	・製品開発支援 ・事業化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ ・新事業創出	・10 万円/月（4 か月） ・調整中（5 か月以降）
C社	産業廃棄物処理事業における技術導入支援	・新技術アドバイス ・知財戦略・管理	・30 万円/月（15 ヶ月）
D社	事業化支援	・事業化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	・10 万円/月（3 ヶ年）

●平成２７年度～令和２年度契約分　６件　（継続契約案件）

契約を継続している６件については、月１～２回訪問、WEB 等で相談やアドバイスを行っており、成功報酬が計上されている。令和２年度内に当面具体的な事業化ニーズが見込まれない８件については、契約の解除を行った。

企　業	支 援 事 業	支 援 内 容	成 功 報 酬
E社	石灰開発品の医療機器参入	・機器認証許可 ・製品販売	・許認可取得時 30 万円 ・当該製品の利益の 10%
F社	壁面調査用ロボットの開発支援	・試作品の開発 ・特許等の知財対応 ・量産体制の構築 ・製品販売	・試作品完成時 50 万円 ・特許登録時 5 万円／件 ・量産ライン完成時 50 万円 ・当該製品の利益の 20%
G社	新規事業に係る支援 医療機器の販売支援	・開発コンサル ・顧客開拓	・開発コンサル料 50 万円/年 ・当該製品のロイヤリティの 10%
H社	マイクロカプセル技術の事業化支援	・原価計算 ・製造技術管理 ・知財戦略立案	・試作事業に関わる売上の 20% ・当該事業のロイヤリティの 20%
I社	知財戦略 新規事業化支援	・知財戦略の立案、実行	・10 万円／月
J社	ハカリ技術の事業化支援	・事業化ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	・10 万円/月

（２）産業技術振興支援（事業化支援）

非常勤コーディネータ（事業化プロデューサ）と協働して、九州の研究開発型企業の継続的にコンサルティング等を行い、製品開発、販売促進の支援を行った。

	令和元年度	令和２年度
報酬額（千円）	１４０	３５９

支援企業	内　　容
K社	・ビジネスモデルの検討 ・マーケティング戦略の立案及び販売促進等事業化支援

調査資料

— 目 次 —

1．DX関連予算 …… 資- 1
https://www.koic.or.jp/2020/Yearbook/01.pdf

2．DX人材育成 …… 資- 5
https://www.koic.or.jp/2020/Yearbook/02.pdf

3．第一回九州異業種交流会趣旨説明資料 …… 資-10
https://www.koic.or.jp/2020/Yearbook/03.pdf

4．2020年報　女性活躍関連資料 …… 資-12
https://www.koic.or.jp/2020/Yearbook/04.pdf

5．産業クラスター関連資料 …… 資-16
https://www.koic.or.jp/2020/Yearbook/05.pdf

政府のＤＸ関連予算について

2021 年度デジタル関連の概算要求一覧（企業・事業者が利用できる事業、研究開発・機器導入・人材育成・ツール提供等）

単位：億円

		事　業　名	目　的	内　　容	対象者、支援措置	予算、担当課
経産省	デジタル技術を活用した新商品サービス開発・	**①次世代人工知能・センシング**等中核技術開発	・AI、自立・リモート化、センシング等中核技術開発による IoT 推進	・次世代 AI 基盤技術開発、AI 社会実装事業 ・革新的自立・リモート技術開発 ・革新的センシング技術開発	・民間企業・大学等 ・委託、補助金	72 商務情報政策局
		②ものづくり・商業・サービス高度化連携促進事業	・コネクテッド・インダストリーズの中小企業等への普及促進	・企業間連携型 ・サプライチェーン効率化型 ・小規模事業ビジネスモデル構築型	・中小、小規模事業者（幹事企業は大企業可 ・補助金（補助率２／３）	22 中小企業庁
		③地域未来デジタル・人材投資促進事業	・地域企業のデジタル化とビジネスモデルの創出	・地域未来牽引企業が IT 事業と連携し、デジタル技術を利用した新事業の実証（試作・評価）	・地域未来牽引企業 ・補助金（補助率２／３）	30 新規 地域G
		④戦略的基盤技術高度化連携支援事業	・中小企業等の継続的イノベーション創出に向けた支援体制強化	・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業） ・商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサポ事業）	・中小企業・大学・公設試等、民間団体等 ・補助金（補助率 2/3、1/2）	147 中小企業庁
		⑤ Connected Industries 推進のための協調領域**データ 共有・AI システム**開発事業	・世界に先駆けた新たなデジタルサービスの創出	・重点 5 分野の協調領域における共有プラットフォーム構築とその間の連携 ・AI システム開発支援事業	・民間企業等 ・補助金（補助率２／３）	30 商務情報政策局
		⑥５Ｇの活用による製造業の**ダイナミック・ケイパビリティ**研究開発事業	・製造事業者全体の「企業変革力」強化及び省エネ促進の実現	・５ Ｇ 等の活用により、柔軟・迅速な組換えが可能な生産ラインの研究開発、実用化	・民間企業 ・補助金（補助率２／３）	18 新規 製造 産業局
		⑦次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業	・IT インフラ（大容量・低遅延・同時多接続）に合わせたソフトウェア開発促進	・IT サービス開発の実証（遠隔医療介護支援、遠隔教育、バーチャル展示会） ・実証を通じ、設計・実装ノウハウや共通機能を抽出	・民間企業等（委託）	5.5 新規 商務情報政策局
		⑧先進的医療機器・システム等技術開発事業	・医療機器産業の競争力の底上げ	・先進的医療機器・システム等開発 ・基盤技術開発 ・ロボット等介護・福祉用具開発	・民間企業等 ・補助金（補助率２／３）	58 商務サービスＧ

令和３年度当初予算案、令和２年度第３次補正予算案（事業変革、新製品・サービス開発、IT 導入等）

	事　業　名	対　　象	補　助　内　容	補助額	補助件数（全国）	補助率
事業変革／新製品・サービス開発／IT 導入／技術開発／海外展開／人材育成	**1．中小企業等事業再構築促進事業（新規）** **1 兆 1,485 億円** **＜令和 2 年度 3 次補正＞**	・3 ケ月の合計売上高がコロナ以前の 3 ケ月の合計の売上高に比べ、▲ 10 %以上減少 ・経産省策定の「事業再構築指針」に沿った事業計画を策定した中小企業	・事業再構築や事業転換に要する建物費、建物・店舗改修費、設備費、設備廃棄、機器・オンラインシステム導入費、従業員研修費、販売促進費、外注費（加工・設計等）	100 万円～ 1 億円	**数万件**	2/3 中小企業 1/2 中堅企業
	2．中小企業生産性革命推進事業 **2,300 億円** **＜令和 2 年度 3 次補正＞**	**①ものづくり補助金** ・中小企業 ・給与支給総額が年率 1.5%以上向上 **（注）問合わせ先：県中小企業中央会**	・革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等	100 万～ 1000 万円	**数千件の内数**	1/2、2/3 中小企業 2/3 小規模企業
		② IT 導入補助金 ・中小企業 ・給与支給総額が年率 1.5%以上向上	・バックオフィスの効率化、顧客獲得等の付加価値向上に資する IT ツールの導入 ・テレワーク対応機器やシステムの導入	30 万円～ 450 万円 150 万円上限	**数千件の内数**	1/2 中小企業
	3．戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業） **（令和 3 年度 109 億円度）**	**①サポイン** ・複数の中小企業、大学、公設試等の共同体とそれを管理する管理法人 **（注）問合わせ先：KOIC、中小機構九州**	・中小企業が産学官連携による研究開発・ビジネスモデル開発事業 ・分野はものづくり高度化法に定める特定ものづくり基盤技術 12 分野（IT 等）	4500 万円上限 3 年間で 9750 万円	**百数十件の内数**	2/3 大学・公設試等は定額
		②商業サービス競争力強化事業	・中小企業が産学官連携による AI・IoT を活用して行うサービスモデルの開発事業	3000 万 円 2 年間事業	**百数十件の内数**	2/3
	4．JAPAN ブランド育成支援等事業 **（令和 3 年度 8 億円）**	・海外展開や海外事業を行う中小企業	・海外展開・進出、インバウンド向け新商品サービス開発、越境 EC、コロナ危機を契機とした新事業展開を図る取組	500 万円～ 4000 万円	数十件	2/3
	5．地域未来デジタル・人材投資促進事業 **（令和 3 年度 11.7 億円（新規）**	**①地域企業デジタル経営強化事業** ・地域未来牽引企業等	・デジタルツールを活用した経営管理体制強化のための計画策定・システム導入費	ーー	十数件の内数	1/2 中小企業
		②戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業 ・中小企業	・企業の若者人材の求人スキルの向上 ・自社の分析、採用・育成戦略、リモート求人、面接等までの総合支援	ーー	十数件の内数	2/3 中小企業

DX 関連予算

		事　業　名	目　的	内　　容	対象者、支援措置	予算、担当課
		⑨ **AI チップ**開発加速のためのイノベーション推進事業	・エッジコンピューティングに不可欠な AI チップ開発加速	・民間企業のアイディアの実用化 ・開発環境の整備、基盤技術の開発 ・企業へ開発環境、基盤技術、専門的知見提供	・民間企業等 ・補助金（補助率２／３） ・大学・研究機関等は委託	28 商務情報政策局
経産省	デジタルシステムの導入実証	①**地域企業デジタル経営強化支援事**業	・**中小企業の DX 推進**	・デジタル経営推進のための計画策定、デジ機器・システムの導入費	・地域未来牽引企業等 ・補助率：中小 1 / 2 非中小 1 / 3 以内	30 の内数
		②共創型サービス・IT 連携支援事業	・**中小企業の DX 推進**	・企業と IT ベンダーが IT ツール組合せて導入 ・パッケージ化して、他社への普及促進を支援	・中小企業等 ・補助金（補助率２／３）	5 商務サービス G
		③ AI・IoT 等を活用した更なる**輸送効率化**推進事業費補助金	・運輸部門の AI や IoT 等導入による省エネの実施	・サプライチェーン全体の輸送効率化推進事業 ・トラック輸送の省エネ化推進事業 ・ビッグデータを活用した車の省エネ	・民間企業等 ・補助金（補助率１／２）	62 新規 資源エネルギー庁
		④ヘルスケアサービス社会実装事業	・ヘルスケアサービスの社会実装	・企業や個人が予防・健康づくり環境の整備 ・ヘルスケアサービスのすそ野拡大と質の向上	・民間企業等 ・委託、補助金（補助率	14 商務サービスG
	人材育成	① AI 人材連携による**中小企業課題解決**促進事業	・I 等先端技術実装による労働生産性の向上	・中小企業等と AI 人材の協働による課題解決 ・課題解決事例の展開（企業側の費用対効果を可視化）	・民間企業等 ・委託	6.4 商務情報政策局
		②大企業等人材による新規事業創造促進事業	・企業組織の変革による新規事業創造促進	・出向起業等による新規事業創造の実践 ・創造性リカレント教育を通じた新規事業の促進	・民間事業者 ・補助金（補助率２／３）	12 新規 経済産業局
		③デジタル取引環境整備事業	・デジタル市場の透明性および公正性の向上	・専門人材の確保（事務費） ・デジタル取引環境整備事業	・専門人材（雇用） ・民間企業等（委託）	7.3 新規 商務情報政策局
		④ AI クエスト	・AI を活用した企業の課題を解決する人材育成	・AI・データを用いて企業の課題を解決する人材育成プログラム（全国から 600 人を募集、無料）	企業等の従業員	商務情報政策局
		⑤巣ごもり DX ステップ講座情報ナビ	・DX に関する基礎からのスキルアップ	・無料オンラインデジタルスキル学習講座	誰でも	商務情報政策局
		⑥未踏アドバンスト事業	・革新的なアイディアやスキルを持った人材育成	・IT を活用した革新的なアイディアでビジネス	IT 人材を募集	商務情報政策局

		事　業　名	目　的	内　　容	対象者、支援措置	予算、担当課
経産省	活用ツール	**① DX 推進指標**	・DX の診断	・35 項目に回答することで、DX の課題を診断し、次のアクションを探索するサービス	事業者	情報処理推進機構（IPA）
		② DX 認定制度	・DX の認定	・戦略や組織体制の整備等、DX 推進の準備が整っている事業者を経産省が認定	事業者 申請は通年	情報処理推進機構（IPA）
		③ここからアプリ	・最適なツール（アプリ）の提供	・小売、飲食、宿泊、製造など 160 以上の DX 推進のアプリが登録済み	事業者、個人	中小企業基盤整備機構
	セキュリティー	①情報セキュリティー対策支援サイト	・情報セキュリティーの確保	・情報セキュリティーをサポートするサイト	中小企業	情報処理推進機構（IPA
		②情報セキュリティー基準適合サービス	・情報セキュリティーの確保	・情報セキュリティーサービス基準に適合するサービスのリストを提供 ・192 のサービスを提供	事業者	情報処理推進機構（IPA）
	専門家派遣	**①中小企業デジタル化応援隊**	・専門家による IT 化の指導	・IT 等の専門家が現場(事務所・工場等）に訪れ、直接指導	中小企業 （有料）	中小企業基盤整備機構
		②スマート SME サポーター制度	・専門家による IT の活用等の相談・指導	・ベンダーに IT ツールの導入支援。九州 66 社 ・SME:Subject Matter Expert、特定分野の専門家	中小企業 （有料）	中小企業庁
	税制措置	①特定高度情報通信活用システム開発供給・導入法	・情報通信システムの導入による生産性向上等	・法人税・所得税：15%の税額控除又は 30%特別償却 ・固定資産税：３年間、課税標準を 1/2	・法の認定計画に従って導入する５ G 設備に設備投資する企業	国税庁
		②中小企業経営強化税制	・デジタル機器の導入による経営革新	・即時償却又は取得価額の 7%～ 10%を法人税所得税から税額控除	・デジタル設備を取得(導入)した中小企業	国税庁

DX 関連予算

		事　業　名	目　　的	内　　容	対象者	予算
総務省	研究開発	**ローカル５Ｇ**を活用した課題解決事業	・５Ｇの普及と利用による新事業創出	・ローカル５Ｇを利用した事業の開発・実証	地域企業請負事業	65
		最先端の**情報通信ネットワーク技術**の研究開発	・通信トラヒックへの対応	・**革新的光ネットワーク技術**の研究開発	企　業	8.5
		電波資源拡大のための研究開発等	・電波資源拡大	・５Ｇの高度化等に向けた電源資源拡大のための研究開発 ・周波数逼迫対策技術試験	企　業	222
		量子暗号通信網の構築に向けた研究開発	・グローバル量子暗号通信網の構築	・グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 ・衛星通信における量子暗号技術の研究開発	企　業	35
		仮想空間における**電波模擬システム**技術開発	・新たな無線システムの検証期間や費用の圧縮	・多様な無線システムを大規模かつ高精度で模擬可能な電波模擬システムの実現に向けた研究開発	企　業	40
		戦略的な**情報通信技術**の研究開発	・破壊的イノベーションの推進	・競争的資金による究開発（破壊的な価値創造、若手 ICT 人材の育成、地域社会の活性化など）	企　業	10
		無人航空機の周波数有効利用技術の研究開発	・無人飛行機の安全・確実な目視外飛行実現	・都市部の干渉回避技術、山間部等の多元接続技術・周波数共用技術の開発	企　業	132
		AI（多言語翻訳）の研究開発	・グローバルコミュニケーション計画 2025	・多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	企　業	14
		多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	・グローバルで自由な交流	・会話の文脈や話者の意図を保管した実用レベルの「同時通訳」実現のための研究開発	企　業	14
		消防防災力の強化	・新技術研究開発支援	・**ドローン等**を活用した画像分析等の研究開発	企　業	0.6
		Ｌアラート（災害情報共有システム）の活用推進	・Ｇ空間情報の活用と新規ビジネス創出	・Ｌアラートの地方公共団体等での活用推進 ・Ｇ空間情報活用の新規ビジネス創出等の利活用促進	地方公共団体、企業	0.5

		事　業　名	目　　的	内　　容	対象者	予算
総務省	情報通信基盤・システム等の導入・整備	電波遮へい対策事業	・**５Ｇ等**の携帯電話基地局の整備	・鉄道トンネル、医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所での中継施設の整備整備	公益法人	26
		IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築	・**サイバー攻撃**に対する社会経済活動の安心・安全の確保	・IoT 機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト NOTICE の実施 ・５Ｇのサプライチェーンリスク対策などの技術的検証 ・地域 IoT セキュリティ人材の育成	企　業	48
		デジタル活用構築支援事業	・デジタル化の遅れの克服と持続的成長実現	・利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境構築に向けた取組の支援	企　業	10
		テレワーク普及促進事業	・テレワークの推進	・テレワークシステム等の導入支援	企　業	6
		キャッシュレス環境の整備	・新しい働き方・暮らし方の定着に資する環境整備	・JPQR 説明会等サポート、JPQR 売上管理画面の機能拡充 ・決済データ活用の環境整備	企　業	1.5 新規
		遠隔医療や８Ｋ、AI 等の医療分野への活用の推進	・ICT を活用した医療・介護・健康分野ネットワーク化	・医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	企　業	5
		新４Ｋ８Ｋ**衛星放送**の受信環境整備	・同一周波数帯の他無線システムへの影響排除	・衛星放送用受信環境整備事業（電波の能率的な利用を確保）	企　業	11
		スマートシティの推進	・都市 OS を活用したスマートシティの実現	・データ連携促進型スマートシティ推進事業	企　業	7
	環境整備／人材育成	戦略的な知財獲得・国際標準化	・戦略的な**国際標準化・知財活動の促進**	・５Ｇ高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進	企　業	6
		インターネット上の違法有害情報対策	・インターネット上における権利保護の促進	・インターネット上の権利保護対策に係る検討経費	通信事業者業界団体等	2
		ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業	・**ICT インフラ**の海外展開促進	・案件発掘（規制／ニーズ調査）、案件提案（官民ミッション）、案件形成（モデル事業実施）といった展開ステージに合わせた支援		15
		統計人材の確保・育成等	・**データサイエンスカ**の高い人材の育成	・一般向けのデータ・サイエンス・オンライン講座の提供や政府統計の利活用に関する実践的なセミナーの実施	企　業	1.4

DX 関連予算

	事　業　名	目　　的	内　　容	対象者	予算
国交省	**次世代モビリティ**等の普及促進	・新しい生活様式がもたらすヒト・モノの移動を巡る構造変化への対応	・混雑回避等に対応した MaaS の推進 ・自動運転の地域への実装取組支援 ・無人飛行機の目視外飛行の環境整備	民間企業	21
	インフラ・物流分野等の DX の推進	・新たな日常を支えるリスクに強い社会経済構造の構築	・社会資本の整備・維持管理等のデジタル化・スマート化 ・交通・物流分野の非接触化・リモート化	土木建設業 民間企業	183

	事　業　名	目　　的	内　　容	対象者	予算
農水省	**農業支援サービス**事業育成対策	・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業の育成	・事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、農業者等のマッチング、機械の導入等を支援	民間企業	10
	スマート農業総合推進対策事業	・スマート農業の社会実装の加速	・先端技術の現場への導入・実証、科学的データに基づく土 づくり、教育の推進、農業データ連携基盤（WAGRI）の 活用促進等	農業の担い手	0.6

	事　業　名	目　　的	内　　容	対象者	予算
厚労省	良質な雇用型**テレワーク**の導入・定着促進	・良質なテレワークの普及促進	・各都道府県での個別相談対応の充実やセミナーの開催等によるテレワークを実施する中小企業を支援	中小企業	31

DX 人材育成

企業における人材育成の課題

(1) 人材育成の必要性

●労働力の不足に対応するための社員の能力と生産性を向上。人材育成による社員のモチベーションの向上による人材の確保と定着

●急速に進展するデジタル化（データ利用・通信・AI・IOT・クラウド等）/と技術革新、市場の大変革に対応できる人材の確保

(2) 人材育成の課題と対応

課題		国の方向性(案)
①経営上の課題	・人材戦略と経営戦略が必ずしも紐づけられておらず、人材育成が計画的に体系的に行われていない ・人材育成予算の不足、コストの割に効果が不明 ・目に見える人材育成のインセンティブ（資格手当、昇進の条件等）がない	・「人材育成計画」の策定。策定を助けるコンサルタント派遣 ・「人材育成計画」の実施に係る経費の助成（**補助金、税制**） ・資格手当の制度化と支出した経費の損金算入
②派遣推薦者(上司)の課題	・従業員を研修に送り出すと仕事に支障がでる、替わりの者がいない ・多忙で人材育成する時間的余裕がない、上司の育成能力や指導意識が不足 ・上司が IT 化・デジタル化・技術革新に対応する人材像と育成の方法がわからなくなっている	・経営層、中堅層、若手、女性など、あらゆる階層の計画的・体系的な「人材育成計画」の策定とインセンティブの付与 ・特に、デジタル人材の育成は「法律」に基づき、デジタル人材育成計画（内部育成・外部から採用等）を策定。300 人以上の企業は義務化 ・企業における外部研修の必須化と資格手当の制度化に対するインセンティブの付与（補助金、税制）
③受講者の課題	・育成を受ける社員の意識が低い（勤務時間外の外部研修は人気がない、受けても処遇や昇進に影響ないと認識している）	

(3) 人材育成の種類

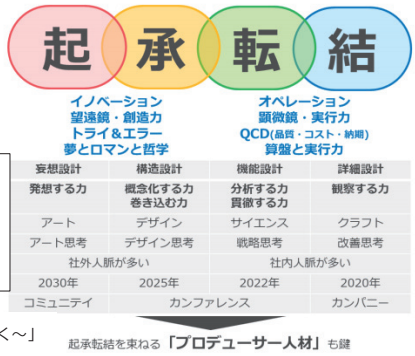
	メリット	デメリット
●集合研修（外部講師） ●外部研修（Off-JT))	・知識やスキルの習得 ・分野の専門的なノウハウの習得	・講師代や受講費用がかかる ・開催地が遠いと費用と時間がかかる
●集合研修（内部講師） ● OJT（現場教育）	・業務に固有の専門スキルが身に付く、実践的なスキルや能力を身に付く、相手に合わせた教育ができる	・育成効果がトレーナーに左右 ・IT やデジタル分野では内部にトレーナーがいない
● e ーラーニング	・時間や場所に縛られず、自由時間を活用してできる ・費用が安い、受講後のテストで進捗状況がわかる	・本格的な実践事例、講師や他の受講者の意見等に触れる機会がない ・得た知識を自社の事例に落とし込んで発想する機会がない

DX関連のキーワード

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進人材像

DX推進には、多様な人材が必要。新規アイディア発想、グランドデザイン構想、収益計画設計、その着実な実行と、フェーズに応じて異なる資質や能力が求められ、「起承転結」で整理できる。外部人材の活用も含め、社会全体での育成・活用を行うことが重要。

起：０から１を仕掛ける人材
承：０～１をＮ倍化（１０、１００、∞）する構造をデザインする人材
転：１をＮ倍化する過程で効率化・リスクを最小化する人材
結：最後に仕組みをきっちりオペレーションする人材



（出典）経団連「Digital Transformation (DX)～価値の協創で未来をひらく～」

DX を推進するビジネスモデル

SaaS:Software as a Service	ソフトウェアをパッケージからインターネット経由でサービスとして提供・利用する形態
PaaS:Platform as a Service	ハードウェアや OS 等のプラットフォーム一式をインターネット上のサービスとして提供する形態
MasS:Mobility as a Service	バス、電車、タクシー、ライドシェア等の交通機関を IT を用いて結びつけ効率よく便利に使えるようにするシステム
D2C :Direct to Consumer	消費者に対して商品を直接的に販売する仕組み
OMO:Online Merges with Offline	オンライン（SNSや Webサイト）でのアプローチを通してオフライン（店舗など）へ顧客を誘導するマーケティング手法（ジュンク堂書店の本取り寄せ）、顧客の体験（UX）を中心に設計することが特徴
O2O:Online to Offline	ネットの情報からリアルな店舗へ顧客を誘導する販売戦略（美容室、飲食店の食べログ等）
UX :User Experience	人がモノやサービスに触れて得られる体験や経験。WEB サイト訪問した場合、デザインが美しい、情報がどこにあるか分かりやすい、ページの読み込み速度が速くて使いやすいこれらの感想が UX。
オムニチャネル	実店舗、EC サイト、カタログ通販などの複数のチャネルをシームレスに連携させ、いつでも、どこでも同じように利用できる形を作ち、顧客に便利で利用しやすいサービスを提供する販売戦略
ギグ・エコノミー	インターネットを通じた単発の仕事で稼ぐ働き方やそうした仕事でお金が回っている経済（Uber Eats）
サーキュラーエコノミー	廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み

デジタル強靭化社会におけるIT新戦略の全体像

政府 IT 戦略本部

基本的考え方	国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靭なデジタル社会の実現

Society 5.0 時代にふさわしいデジタル化	▶ 国民の利便性を飛躍的に向上させ、国・地方・民間の効率化を徹底 ▶ データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受

デジタル強靭化社会を先導する、社会実装	
● 5G と次世代信号や自動運転の実現による「先駆的社会インフラ網」の整備	●全国民の QOL 向上のための「健康・医療・福祉分野のデータ活用」
●スマートフードチェーンの構築等による食関連産業の安定的・持続可能な発展	●港湾の生産性革命を実現する「サイバーポート」
●民事訴訟手続、刑事手続のデジタル化	●運転免許システムの合理化・高度化による国民負担の軽減等

【1】国民の生命を守り経済を再生するための、データ利活用

①デジタル社会構築 タスクフォースの機動的組成による分野間データ連携のルール整備、データ・ガバナンスに関する戦略

●学習データ、健康・医療関連データの活用

●情報銀行やトラストサービスのルール整備、データ取引市場の活性化、国際データ流通環境の構築、個人情報保護法制の一元化

②地方と密接連携を要する取組

●災害対応における AI チャットボットやシェアリングエコノミー等の活用

【2】接触機会を減らし利便性を向上させるためのデジタルガバメント

①デジタル社会の基盤としてのマイナンバー制度

●政府ネットワーク環境の整理・再構築に向けた実証を進めるなど、デジタル・ガバメント実行計画」等に基づく取組の加速化

②地方と密接連携を要する取組

●全ての市町村において、マイナポータル・ぴったりサービスを活用

●業務プロセス・システムの標準化、クラウド化、AI の活用

デジタル強靭化に向けた、社会基盤の整備／規制のリデザイン

5 G 等 インフラ再構築	基盤技術 AI、セキュリティ対策	働き方改革 くらし改革	スタートアップ 経済活動・企業活動	人材育成 学び改革	デジタル 格差対策
◆ Beyond 5G ※推進戦略の策定・実行 ◆国家公務員のテレワーク環境の大幅な拡充 ※超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続に加え、超低消費電力、超安全・信頼性、拡張性、自律性を追加		◆防災×テクノロジー ◆遠隔に対応した書面・押印・対面主義の見直し ◆自動運転× MaaS		◆ GIGA スクール構想（1人1台端末）の加速 ◆デジタル活用支援員の制度化 ・高齢者等に自宅訪問や電話等で ICT 機器・サービスの利用方法を教える制度	

政府IT戦略本部の「IT新戦略」の概要（抜粋）

デジタル強靭化社会の実現に向けて、喫緊に取り組むべき事項

2020 年 7 月

1．データ資源を横断的、継続的な活用できる環境を整備

①ニュー・ノーマルに向けたデジタル戦略

●社会の基本データを始めとするデータの質・量の向上

●データ利活用の一般原則としてのデータガバナンスルールの在り方を含むデータ戦略

●行政のデジタルトランスフォーメーションのためのデータ基盤

●研究開発・インフラの整備等

②健康・医療関連データの活用

●生涯にわたる健診・検診情報について、マイナポータル等を活用して電子化・標準化された形での提供を進める

●今般の新型コロナウイルス対策のサーベイランス情報（※）と医療機関情報の連携のあり方を検討

※今般、システム（HER-SYS）を構築し、全国一元的に感染者等情報を把握・管理

③学習データ等の活用

●学校内外における児童生徒の学習ログや、健康状態等について、転校や進学等にもかかわらず継続的にデータ連携や分析を可能とするための標準化や利活用を進める

● 給付金等におけるデジタル手続・事務処理・早期給付の実現

2．縦割りを打破するトータルデザイン

①政府 CIO の一層のリーダーシップによる全体最適の追求、利用者視点の徹底

●国・地方を通じた情報システムの標準化・共通化、クラウド活用の促進

●各行政機関の保有するデータの分析・活用に必要な仕組みなど、データ活用に係る分野横断的な設計

②政府 DX 推進委員会の機動的な活用、IT基本法の全面的な見直

4．遠隔・分散に対応した制度・慣行の見直し

①遠隔・分散型の社会経済活動の障壁となる制度・慣行の見直し

● 書面・押印・対面に関する官民の制度・慣行の見直し

●隗より始めよの考えのもと、行政機関等の会計手続、人事手続その他の内部手続について、書面・押印・対面の見直し

5．しなやかなデジタル社会の基盤としてのマイナンバー制度

①強靭な社会経済構造の一環として、マイナンバーカード・マイナンバーを基盤としたデジタル社会の構築を進める

②検討事項例

●在留カードとマイナンバーカードの一体化、運転免許証の発行手続やシステム連携の在り方、各種免許・国家資格等におけるマイナンバー制度の利活用 ・ 公金振込口座の設定を含め預貯金口座とマイナンバーの紐づけの在り方

6．国と地方を通じたデジタル基盤の構築

①情報システムの標準化・共通化、クラウド活用の促進等を進める

●各府省情報システムのネットワーク統合・再構築

●民間との相互連携の強化（API利用の促進）

7．防災×テクノロジー

①感染症の感染拡大と災害が併発する事態に備え、テクノロジーを駆使した災害対応のための取組を進める

●防災チャットボットを通じた分散避難下の現地情報の収集

●ハザードマップの基礎となる GIS データのオープンデータ化

政府IT戦略本部のIT戦略・強靭化政策（平井IT担当大臣の就任の際の発言）

（1）デジタル・ガバメント

接触機会を減らし利便性を向上させるためデジタル・ガバメント

①行政のデジタル化の徹底

●各府省は、デジタル３原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）の徹底し、全ての行政手続を対象として、デジタル化の前倒しなどを早急に検討

②政府ネットワーク環境の再構築等

●行政のデジタル化の基盤となるネットワーク環境の整理・再構築に向けた実証等を進める

●テレワークによるリモート化が社会に浸透させるため、各府省は書面・対面主義等の制度・慣習を見直す

③ 地方公共団体のデジタル化

●全ての市町村におけるマイナポータルサービスの活用によるオンライン化を促進

●地方公共団体と事業者との手続オンライン化のためのプラットフォーム整備

④マイナンバーカードの普及、利活用の推進等

●デジタルで行うための基盤として、マイナンバーカードの普及、活用の推進等に取り組む

（2）次世代インフラの整備

● 5G やローカル 5G の展開、産業利用・公的利用へ拡大

●社会経済活動を円滑に維持するためには、フィジカル空間で起きている事象をリアルタイムにビッグデータを活用してサイバー空間に投影し、解決策を見出す仕組みの実現が求めら

● Beyond 5G（５Ｇの次の世代）の早期導入を目的とした、産官学が連携する 「Beyond 5G 推進コンソーシアム」を構築し、研究開発戦略、知財・標準化戦略、展開戦略を推進

（3）デジタル格差対策・アクセシビリティ確保

●光ファイバ整備支援、公衆無線 LAN 環境の整備推進、児童生徒の1人１台端末の整備

●高齢者等が ICT 機器・サービスの使い方を身近に相談できる「デジタル活用支援員」の制度整備の検討

●多言語翻訳の普及推進、多言語同時通訳の研究開発

（4）データ流通環境の整備、セキュリティ/トラストの確保

●官民のデータはじめ、様々な主体が保有するデータの流通を容易化する環境整備

●テレワークのセキュリティ確保、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の強化

●障害者向け ICT 機器・サービスの開発に資するデータベース等の構築

（5）モビリティシステムのデジタル化

●無人自動運転の実現

・高度な自動運転技術の早期実用化に向けた官民連携研究開発や実証及び必要な制度の整備

●署名者がリモートで署名を行う「リモート署名」やサービス提供者が利用者の指示を受けて暗号化等を行うサービスについて、電子署名法上の位置づけ明確化

●生活困窮者のデジタル利用等の実態を踏まえた、好事例の収集等

（6）サプライチェーン

●農林水産業では急激な需給バランス変化や人手不足に直面しており、サプライチェーンの効率化が求められる。また、国民生活や産業活動に不可欠な物流について、担い手の安全を確保しながら、その生産性向上や機能を維持するための取組が必要

●スマート農業及びスマート水産業による品質・生産性向上、農林水産施策のデジタル・トランスフォーメーション、港湾物流のスマート化、スマートフードチェーンの構築によるサプライチェーン全体の効率化、更には港湾物流における遠隔・非接触化を推進

（7）建設分野におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)

●新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、建設工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換する等、感染症リスクに対して強靭な経済構造の構築を加速することが課題

●公共事業について、設計・施工から維持管理に至る一連のプロセスやストック活用をデジタルで処理可能とすることや熟練技能のデジタル化を進めること等により、抜本的な生産性向上と非接触・リモート型へ転換

DXの事例

	着手前の課題	DXの推進	結 果
メルカリ（2014年）	・インターネットオークションはそれまでPC上がメインであり、出品者も購入者も実名で行うことが前提であり、個人間で取引にハードルが高かった	・デジタル技術を通し、スマホアプリ上で誰でも気軽に出品でき、匿名で配送できるサービス（ビジネスモデル）を作り上げる	・個人間での商品の売買を簡単にし、新たなビジネスモデルとして広く定着 ・PC 上がメインだったインターネットオークションをスマホアプリとして成功
Microsoft（2014年）	・PC以外にもタブレットを選択する人、Office と同様に使えるサービスの登場など競合他社との競争が激化	・売り切りで販売していた Office365をクラウドサービスとして提供	・ユーザー数の増加に成功し、収益も1,220億ドルまで増大
Amazon.com（2014年）	・創業当時は、インターネットを通じて書籍を買うこと自体が人々に定着しておらず、手続きが簡単な新しいECのあり方が課題	・カスタマーレビュー機能やレコメンデーション機能、使いやすいWebサイト設計などを次々と開発・提案 ・1-クリックですぐに購入できるボタンを作り、面倒な情報入力の手間を省略	・ユーザーファーストを徹底したAmazon.comの最高の顧客体験をテーマに多くのサービスを実践し、爆発的にシェアを拡大 ・2019年の直販ECは世界で15兆円
家庭教師のトライ（2015年）	・生徒が勉強を学ぶスピードが個々に違うだけでなく、生活スタイルの多様化により、既存の家庭教師が授業をするという方法は不十分という課題があった	・PC・スマホ・タブレットを通じ、生徒自身が受けたい授業を時間や場所を問わずに利用できる映像学習サービス「Try IT」を開発・導入	・個別指導スタイルが特徴の家庭教師事業で、公式会員の登録者数は100万人を突破 ・家庭教師や塾でのサポートとしても利用が拡大
大塚デジタルヘルス（2016年） **大塚製薬と日本IMBの合弁会社**	・医療従事者による「自由記述」としてデータが蓄積しているが、この薬を利用している似たような症例を見つける際データベースとして利用しにくく、カルテの管理・利用に課題があった	・人工知能の「Watson」とクラウドサービスを組み合わせることで、患者情報を一覧で閲覧しやすくするほか、断片的だった処方履歴の変化を一覧で表示できるシステムを開発・導入	・患者や家族へ類似症例や統計データを元にした説明やデータ分析や症例レポートの作成をサポートすることが可能になった ・クラウドの共有により、400万人弱の症例を利用した治療への反映が期待される
グンゼ（2016年）	・生活の中でできる健康への取り組みやQOLの向上にどのように取り組めるかが課題となっていた	・NECの薄型デバイスを活用し、着るだけで生体情報が取得できる「導電性ニット」を開発 ・着るだけで生体情報がわかるサービス（ビジネスモデル）を展開	・顧客のQOLの向上や現場で働く従業員の体調管理、高齢者の見守りにも活用するサービスを展開 ・自社が持つリソース（スポーツクラブ）を活用することでビッグデータの可能性を拡大

DX 人材育成

	着手前の課題	DXの推進	結 果
ウェザーニューズ社（2016年）	・天気予報の情報入手源は気象庁に限られており、リアルタイムの天気情報を入手するのは難しいとされていた ・新たなリアルタイムの気象情報の入手方法が課題であった	・独自に船舶運航企業に気象情報の提供を開始するシステムを開発・運用し、気象庁が独占していた気象情報をビジネスとして提供するサービス（ビジネスモデル）を開発	・それまで「買う人はいない」と言われていた天気予報をビジネスとして成立 ・1993年米国の海洋気象調査会社オーシャンルーツを買収。2019年売上190億円の世界最大の民間気象情報会社に成長
Spotify（2016年）	・インターネット経由で音楽を聴くこと自体がサービスとして定着しないという課題があった ・iPod（アップル社）向けの曲毎に有料でダウンロードするサービスはあった	・月額定額制を導入したことで、顧客は多くの楽曲を視聴できるだけでなく、レコメンデーション機能やプレイリストの共有による新たな音楽に出会うきっかけを提供	・約300億ドルの売上げと2億人の月間アクティブユーザーを獲得 ・約5,000万曲がスマホやタブレット、ゲーム機、PCなどデバイスで聞ける世界最大級の定額音楽サービス
ベネッセコーポレーション（2018年）	・こどもチャレンジや進研ゼミといった、通信教育システム事業を展開するものの、市場ニーズやトレンドに合わせづらいという課題があった	・タブレットを活用した「チャレンジタッチ」を導入し、市場ニーズやトレンドに合わせた通信教育を開発	・小学講座の会員120万人のうち4割が「チャレンジタッチ」を利用 ・親のスマホで子供の学習状況の確認ができるため、親子のコミュニケーションにも役立て
三井住友銀行（2019年）	・年間35,000件の多くのお客様の声が寄せられ、その処理に係る人件費が課題となっていた	・意見や要望をNECのテキスト含意認識技術を利用し、書かれている内容別にグループ分けを行うシステムを共同開発	・顧客の声を「見える化」するDXに取り組む ・人の目以上に高度化された分析で、業務効率化だけでなく、人の目ではそれまで抽出できなかった新たな意見を得ることが可能になった
鹿児島銀行（2019年）	・商業施設のオープンに間に合わせるため、スマホ決済アプリの開発・運用が課題となっていた	・スマホ決済アプリの開発プロジェクトを行内で行える体制を構築するため、DX をサポートする事業者と役割分担を行いながら開発	・期日通りにアプリを開発し、スマホでのキャッシュレス決済サービスを開始 ・鹿児島銀行主体で追加機能の開発が可能になった
日立グローバルソリューションズ（2019年）	・コト売りへの対応して「顧客と中長期的な関係性を築くサービス提供」が課題となっていた	・プロジェクトチームとサポートサービスを提供する企業との間で連携を図り、部屋の壁などに設置した活動センサーを利用し、離れて暮らす単身高齢者の体調や活動量をスマホでいつでも確認できるサービス「ドシテル」を開発	・プライバシーを超えた安心というニーズがあることを見越したビジネスモデルを追求

	着手前の課題	DXの推進	結 果
フォルクスワーゲン（2019年）	・車載ソフトウェアは 70 のコントロールユニットを統合して利用 ・しかし、同じソフトウェアプラットフォームを利用していないため、システムの煩雑さが課題だった	・車載ソフトウェアをすべて同じOS、同じクラウドシステムで利用できるシステムを開発 ・2025年を目標に車両関係サービス用ソフトウェアの60％を内製化	・自社内でのソフトウェア部門の設立を通し、自社で車両関連のソフトウェアを開発した結果、新車購入や中高車取引をインターネットで行うプラットフォームの開発にも着手が可能になった。 ・カーシェアや駐車場サービスを合わせて展開
ブリヂストンファイナンス（2019年）	・月間約150件の伝票起票業務を人的リソースに依存 ・今後の間接業務の集約を踏まえると、業務効率化が大きな課題であった	・伝票起票業務に関し、管理番号や金額を読み取ってデータ化するAI-OCR と人が行っていた管理会計情報を RPA で効率化させるため社内プロジェクトを発足 ・AI-OCRとRPA（robotic process automation、ソフトウェアロボット）を導入	・ブリヂストンの金融子会社として創業 ・伝票起票業務を全自動化することに成功 ・社内プロジェクトとして選定・導入などを行ったことで、他の業務の効率化を目指す下地が作られ、DX推進に向けた取組みの先行モデルとなった
ソフトバンク（2019年）	・毎月6,000件におよび携帯電話の落とし物通知依頼書の「転記業務の効率化」が課題だった	・個人情報を扱うため、決められたネットワーク環境でしか業務が行えないWinAxorシステムの連携が可能なAI-OCRサービスを導入し、データ化した CSV を自社で	・コールセンターの業務効率化を実現 ・オペレーター10人で行っていた作業ですが、導入後には1人で完結させることができるようになり、月200時間の入力業務を削減
小松製作所（2015年）	・慢性的な人手不足と作業中の怪我のリスクに悩まされる建設業界をICTを利用したシステム等で改善することが課題であった	・ドローン、センサー、クラウドを使ったシステムを搭載した建設機械を開発 ・ドローンの活用により、人手では何日もかかっていた土地の測量も高精度で一日で行えるなど業務効率化・生産性向上を達成	・ICT活用で建設機械を「モノ」から「コト」へ価値を変革 ・米国と欧州4ヵ国（英国、ドイツ、フランス、デンマーク）において導入を開始
ソニー損保（2020年）	・外資の損保会社との競争の中で、後発損保企業として、デジタル技術を使った新しい商品の開発が課題であった ・走行距離や速度、走行時間帯等のデータを分析し、走行距離と交通事故のリスクに相関関係が発見されていた ・これを利用したテレマックス保険が2015年頃から、欧米発売されていた	・自動車に設置したドライブカウンタで加速・減速のスムーズさを計測し、計測結果に応じて保険料の最大20％をキャッシュバックし、またスマートフォンで計測した運転特性データをもとに事故リスクを推定し、結果に応じて保険料を最大30％キャッシュバックする GOOD DRIVE を開発・提供	・移動体に移動体通信システムを搭載して保険料などに反映させる「テレマティクス保険」というビジネスモデを普及させた ・結果、自動車保険の加入率が上昇した

DX 人材育成

	着手前の課題	DXの推進	結 果
大塚製薬（2017年）	・日本の処方薬の完全服用率は60%と低く、これを引き上げることが課題だった	・社内のIT部門と外部のITベンダーが協力して薬剤容器に通信機能やメモリー機能を搭載する医療 IoT を活用した「服薬支援システム」を開発	・通信機能やメモリー機能を搭載し、知らせることで患者の薬の飲み忘れ・飲みすぎを防ぐだけでなく、医療・介護の効率化や病気の再発・悪化の防止に貢献 ・また、服薬に関するデータを活用した新たなビジネスを研究中
資生堂（2018年）	・美容部員が顧客に合ったスキンケアやメイクを提案するデパートの対面販売方式をオンラインで実現するという課題があった	・資生堂の知見を活かし、スマホの専用アプリでその日の肌状態を測定したデータを分析し、必要なケアを自動で決定し、適した肌ケア方法を抽出するサービスを開発 ・肌状態（水分・皮脂・毛穴・キメ）、外的要因（気温・紫外線・湿度など）、内的要因（生理周期・体内リズム・ストレス状態など）も考慮し、提案してくれるケアの組み合わせは8万通り以上	・自分の肌に合わせた化粧品を提案してくれるアプリを開発 ・これまで美容部員がやっていたスキンケアのアドバイスをIT技術で再現
SOMPO ホールディングス（2016年）	・外資の損保会社との競争の中で、デジタル技術を使ったこれまでにない新しい商品の開発が課題であった ・2016 年 4 月に「SOMPO Digital Lab」を開設	・シリコンバレーでの経験を持つ人材やビッグデータの権威を招聘し、DX を推進・ドローンを活用した事故現場の検証と 3 次元 ・ドローンを活用した事故現場の検証と 3 次元での再現調査やウェアラブルデバイスを使い健康情報を分析し、顧客の行動と疾病の相関関係を分析するビジネスを開発中	・保険販売にとどまらず、IT・ビッグデータを活用して様々な新たな事業に取組む

AI-OCR（AI-Optical Character Reader）、AI が機械学習により画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能、紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術

2020 年第 1 回九州異業種交流会

（目的：同じ問題意識を共有する異業種の方のネットワークからイノベーションへ／テーマ：日本及び日本人のファンを増やすインバウンドとは）

外国人観光客の動向 2019 年（時間／人数／消費額）

	平　均 宿泊数【時間】	観光客数【人数】		消費額【額】	
		万人	シェア	億円	シェア
英　国	13 日	41	1.3 %	1,000	2.0 %
豪　州	12 日	61	1.9 %	1,527	3.2 %
フランス	14 日	34	1.1 %	800	1.7 %
アメリカ	10 日	170	5.3 %	3,247	6.7 %
中　国	5.9 日	800	25.6 %	17,718	36.8 %
香　港	5.2 日	225	7.1 %	3,524	7.3 %
タ　イ	6.1 日	132	4.7 %	1,725	3.6 %
台　湾	5.2 日	461	14.5 %	5,506	**11.4 %**
韓　国	3.5 日	557	17.5 %	4,209	**8.7 %**
合　計	**9 日**(AV)	3,188	100 %	**48,113**	100 %

14 %

出所：観光庁

総宿泊者数に占める外国人・東京からの宿泊者の割合（2019 年）

		外国人依存度(A)	東京依存度(B)	2020 年 1-4 月前年比(宿泊客)	インバウンドの特徴
1 位	京都府	39.1 %	14.7 %	▲ 89 %	成田 ⇔ 関空
2 位	大阪府	37.8 %	11.9 %	▲ 85 %	ゴールデン
3 位	東京都	37.2 %	18.6 %	▲ 83 %	コース（GC）
4 位	沖縄県	23.5 %	23.0 %	▲ 84 %	台湾・近接性
5 位	山梨県	22.7 %	24.2 %	▲ 80 %	富士山・GC
6 位	岐阜県	22.6 %	6.9 %	▲ 83 %	白川郷
7 位	福岡県	20.9 %	14.4 %	▲ 83 %	韓国・近隣性
8 位	奈良県	19.6 %	23.9 %	▲ 72 %	世界遺産
9 位	北海道	19.4 %	12.4 %	▲ 78 %	雪、スキー
10 位	愛知県	18.8 %	13.3 %	▲ 78 %	ゴールデンコース
11 位	大分県	15.3 %	4.5 %	▲ 78 %	韓国、温泉
全　国		**19.4 %**	**15.4 %**	▲ 78 %	

（A）宿泊者総数／外国人宿泊者数、（B）宿泊者総数／東京からの旅行客の宿泊者数

出所：観光庁

外国人観光客の消費の内訳 2019 年

単位：億円

消費総額	買い物	宿泊費	飲食費	交通費	娯　楽
48,113	16,668	14,150	10,389	4,977	**1,899**
100%	35 %	29 %	22 %	10 %	**4 %**
	食品、お菓子 衣類、家電 化粧品、雑貨	旅　館 ホテル 民　泊	飲食業 寿司	鉄道 バス タクシー	観光施設 体験施設

親族・知人宅に宿泊した外国人観光客のランキング

ベトナム	21.6%	在留ベトナム人
フィリピン	19.9%	在留フィリピン人
ドイツ	15.9%	在留母国人 又は 日本人の知人等
フランス	13.8%	
カナダ	12.1%	
アメリカ	12.1%	
イギリス	11.0%	
韓　国	5.3%	
中　国	2.8%	

出所：観光庁

日本旅行で最も期待すること（単一回答）

日本食	28 %
自然景勝地観光	14 %
ショッピング	13 %
温泉入浴	7.8 %
テーマパーク	6.4 %
日本歴史文化体験	4.6 %
日本の四季の体験	3.7 %
日本の日常生活体験	3.3 %
スキー	2.1 %
ポップカルチャー体験	1.4 %
映画・アニメ聖地訪問	0.1 %

出所：観光庁

訪問前に役に立った情報源は

個人のブログ	31 %
SNS	24 %
自国の親戚・友人	18 %
口コミサイト	15 %
旅行ガイドブック	14 %
日本の親戚・友人	13 %
宿泊施設の HP	13 %

出所：観光庁

外国人観光客の消費額の推移

単位：兆円

	2011 年	2015 年	2019 年	割合
日本人国内旅行消費額	21.8	24.8	27.9	85 %
うち、宿泊旅行	14.8	15.8	17.2	53 %
外国人観光客の消費額	0.81	3.4	4.8	15 %
合　計	22.6	28.2	32.7	100 %

出所：観光庁

2018 年の日本企業の総売上額は 1,400 兆円
- トヨタ自動車 30 兆円
- イオン 8 兆円、セブンイレブン 5 兆円
- アマゾン・ジャパン 1.7 兆円

日本の総売上額の 2.3 %

日本の旅館の常識と外国人観光客のファンの獲得

旅　館　の　常　識		ファンの獲得の取組み
旅館側の都合	●チェックイン・チェックアウトの時間が決まっている ●夕食、朝食の時間が決めないといけない ●カスタマイズ型の料理は断られる ●ルームサービスがない、夜のエンターテインメントがない ●宿泊料金の変動が激しい（レベニューマネジメント） ●バイキング方式（食材は業者任せ、地産地消とは遠い）	・日本の文化・日本人の特徴の一つが**相手の側に立った「もてなし（扱い）」**とすれば ◆**長期滞在仕様**に変える ◆外国人家族の客に対する**部屋貸し** ◆**自由度**を持たせた料理と時間帯 ◆日本料理の心を活かした料理と**その説明** ◆これらの提供する女将や料理長等の**露出アップ**
昭和の１泊 2 日の団体旅行の慣習 ・長期滞在向きではない	●１部屋の料金ではなく、一人当たりの料金であり、家族で長期滞在すればコスト高。そのようなことを想定していない ●一律的な料理で毎日、同じ料理。食べきれない ●子供の料理は大人よりも品数が減る ●オプショナルツアーを扱う旅館が少ない。あっても業者任せ	

日本と英国の観光をめぐる比較

		日　本	英　国
目的	観　光	74 %	32 %
	ビジネス	14 %	18 %
	知人・親戚訪問※	5 %	42 %
	その他	7 %	8 %
外国人観光客数 人口（2019 年）		3,188 万人／年 12,644 万人	3,765 万人／年 6,665 万人
地　勢		完全島国 東京ー上海　1,765km 東京ー台北　2,247km 福岡ーソウル　540 km 東京ー LON 1 万 km 12 時間	島国、仏パリと鉄道で直結 LON ーベルリン　950 Km LON ーローマ　1,440Km LON ーワシントン 5,900Km（8 時間）
近隣国		・8 大文明圏（日本文明・中華文明） ・異なる宗教観・歴史観 ・異なる言語	・キリスト教文化圏 ・ラテン系、ゲルマン系、スラヴ系の白人文化圏 英語圏
国際結婚率 留学生数		約 1%（中国人約 4 割） 31 万人人口比 0.24%）	約 15%（EU・米国人） 45 万人（人口比 0.62%）
観光の動機		・和食、菓子類 ・自然、四季感、花見 ・歴史、歴史遺産 ・文化、伝統芸能、催事 ・漫画、アニメ、ゲーム、ファッション、雑貨	・歴史、街並み、庭園 ・自然（湖水地方等） 文化（劇、ワーズワース、ハリーポッター等） ・伝統文化（ティータイム

VFR：Visiting Friends and Relatives（友人・親族訪問を目的とした旅行）　　出所：観光庁

●知人・親戚訪問を増やす
・国際的な関係性を強めることに資する

●在留外国人が増える
・多様性の発揮、オープンイノベーション、労働力の確保

●日本及び日本人のファンになってもらう

①在留外国人の日本ファンへの取り込み

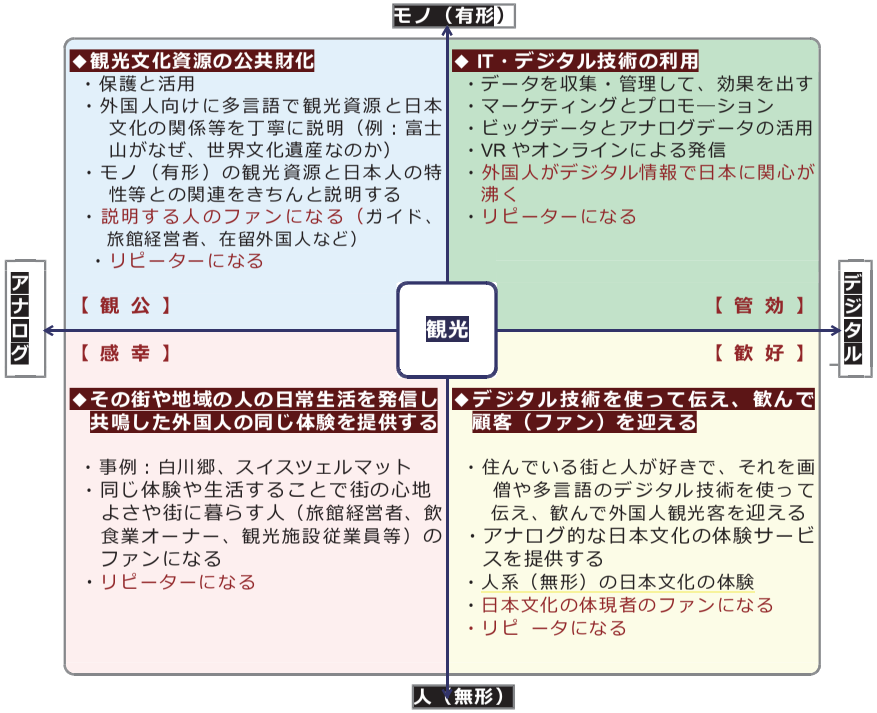
● 外国人旅行企画業者、外国語教師、留学生、技能実習生を招聘した日本文化体験とリポート作成と SNS 発信ツアー。国内ツアーの宿泊と移動は主催者がサポート

②外国人観光客の日本ファンへの取り込み

● IT・デジタル技術の利用
● 日本の文化体験ツアー
● 観光文化資源の公共財化
● その街や地域の人の日常生活を発信し、共鳴した外国人の同じ体験を提供する

日本の文化の発信、説明、被体験を通じたインバウンドの方向性

～提供する食・部屋・体験の短期滞在から長期滞在型への転換～



日本の文化とその体験

	日本人の特性	モノ系　（有形）の観光資源							人系（無形）の観光資源				
		自然・風景	食	祭事	衣	建築・庭園	モ　ノ	伝統工芸	芸　道	娯　楽	ポップカルチャー	スポーツ	その他
日本の文化	礼儀正しい 嘘をつかない 優しい、秩序正しい 我慢強い あいまい、本音と建前	桜・花見 雪（スキー） 紅葉、火山 温泉、四季感 登山	和食 ・寿司、醤油、豆腐 ・和食器、和菓子 ・和牛、出汁 四季感、本来の味	祭り 季節行事 ・食と連動した行事	着物 和装	伝統建物 日本庭園 城郭、寺院 神社、和室	和紙、和鋏 和包丁 和傘 刀剣	陶磁器 漆器、彫金 紙工芸 風鈴	書道、茶道 華道 和歌	能、狂言、 歌舞伎、文楽、 落語、和太鼓	漫画、アニメ、ゲーム、映画、JPOP コスプレ ファッション 雑貨（かわいい）	相撲、柔道 空手道 剣道、弓道 スキー	禅、侍、忍者 健康・医療 市場、産業 世界的な偉人 （杉原千畝等）
文化体験	・日本人による語り掛け ・観光資源の説明（物語）	サイクリング 花見、登山	○○ Food.Drink Tour 和食クッキングツアー	祭り参加	和装散策	日本庭園ツアー 宿坊体験	和紙づくり体験	折り紙 陶芸体験	芸道体験	和太鼓体験 歌舞伎ツアー	イベント、聖地巡礼 千と千尋の神隠しのモデルの旅館	空手体験 スキー	殺陣・忍者体験 健康診断 魚市場

2020 年 11 月　KOIC 成清　narikiyo@koic.or.jp

女性活躍

２０２０年１０月 KOIC

１．女性の活躍の必要性（経営の視点）

●成長力のある企業としての評価。いい人材の確保につながる。
・女性活躍推進に優れた企業は、多様な人材を活かすマネジメント能力や環境変化への適応力があるという点で、成長力のある企業との評価を得る
●多様化した顧客ニーズを満たすイノベーションのために
・女性をはじめ多様な人材を社内に取り込み、新商品やサービスの源泉となるアイディアを出し合いうことからイノベーションの芽を探索
●成果と部下の満足度をもたらすリーダーを確保するため
・組織の成果と部下の満足度をあげる資質は、女性が男性を上回る。女性は組織の成果だけでなく、部下の満足度を同時にもたらすリーダーになる可能性が高い
●業務の改善
・女性を管理職に登用することで、男性では気づきにくい問題の発見・改善が期待できる
●企業文化の改革
・女性の方が上下関係を超えたコミュニケーションが得意なため、縦割り組織の是正や会社全体のコミュニケーションの活性化の起爆剤となり得る
●価値の向上
・経産省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定し、企業価値向上を重視する投資家に紹介するなど、企業価値の向上につながる

女性の能力とは
・会話力・コミュニケーション力に優れ（顧客の経営に課題や本音を聞き出せる能力、リーダーとして不可欠な能力）、視野が広く（周りの人の変化等を見抜く力）、会話力と視野が広い能力がやる気を与える（なでしこジャパンなど）。さらに、忍耐力（辛抱強い）と優れた記憶力

２．女性管理職の割合の推移

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2019 ／ 2018
課長相当職以上の割合	11.9%	12.1%	11.5%	11.8%	11.9%	年 2,641 人増加
部長相当職のみの割合	5.8%	6.5%	6.6%	6.7%	6.9%	年 5,282 人増加
課長相当職のみの割合	8.4%	8.9%	9.3%	9.3%	10.9%	年 42,256 人増加

出所：令和元年度雇用均等基本調査（厚労省）　※女性総雇用者数 2,641 万人のうち、314 万人

３．女性活躍推進の課題（アンケートに見る女性等の意識や考え）

①女性の活躍とはどのような状態なのか

・管理職として意思決定の場への参加	**55%**
・仕事と子育ての両立実現	**53%**
・仕事で成果を挙げているこ	**44%**
・総合職・正社員で働いていること	**42%**
・昇給していること	**42%**
・男性と同じ仕事を任されていること	**42%**
・大きなミッションを任されていること	38%

出所：エン・ジャパン㈱調査（2019 年 3 月）
全国有効回答数 454（各年代が均等）

②女性が更に活躍をしていくために必要なことは

・上司の協力・理解	57%
・仕事と介護の両立を支援する制度の拡大・充実	54%
・テレワーククなど多様な働き方が広がり	52%
・能力・スキルアップの機会があること	50%
・男性は仕事、女性は家庭という性別役割意識解消	49%
・同僚や家族の理解と協力	48%
・保育園、学童保育等の保育施設の拡大	44%
・長時間労働の是正	38%
・性別にとらわれない業務の割り振り	35%
・自分に自信を持つこと	35%
・管理職になれるチャンスが増えること	35%

③女性活躍推進への取組みが進んでいないと感じる理由

	女性 n292	管理職	男性 n152	産業別 製造業	情報通信	医療福祉	サービス
・女性の経営層・管理職が少ない（いない）	47.9%	60.0%	45.4%	53.8%	54.2%	27.4%	52.9%
・男性優位の考え方が変わっていない	37.3%	44.0%	22.4%	41.0%	41.7%	24.2%	29.9%
・男性に比べキャリアの形成が進まない	24.0%	16.0%	20.4%	38.5%	37.5%	19.4%	23.0%
・女性のキャリア意識が高くない	23.6%	32.0%	28.3%	38.5%	41.7%	21.0%	19.5%
・両立支援制度も利用しにくい（できない）	21.9%	8.0%	13.2%	17.9%	8.3%	41.9%	17.2%
・女性の業務範囲が限定的である	17.8%	28.0%	39.5%	41.0%	33.3%	11.3%	17.2%
・女性の採用が少ない（ない）	16.1%	24.0%	37.5%	43.6%	20.8%	-	24.1%
・両立支援制度の制度が不十分	15.8%	12.0%	13.8%	20.5%	8.3%	29.0%	17.2%
・女性の早期退職が多い	15.1%	16.0%	19.1%	20.5%	20.8%	24.2%	23.0%

出所：女性活躍推進に関する事業所等実態調査（2019 年、福岡市）

④女性が働きにくい理由

複数回答女性　n 70 人

項　目	内　　容	2019 年	小計
両立支援 職場の意識、両立支援	・両立できる制度が十分整っていない ・両立できる制度があっても利用できる職場の雰囲気ではない	43% 23%	66%
労働時間の短縮・働き方	・残業や休日出勤が多い	30%	30%
職場・社会の意識 職場や経営層の意識・制度	・女性が働くことについて、上司は同僚の認識が低い ・結婚や出産時に退職する慣例や退職するような圧力がかかる	10 % 9%	19%
適正評価、能力開発 適正評価 適正評価 適正評価 能力開発	・補助的な業務や雑用が多い ・能力を正当に評価されない ・賃金に男女格差がある ・昇任昇格に男女格差がある ・女性への教育訓練の機会が少ないため能力向上が図りにくい	30% 26% 23% 17% 9%	84%

出所：男女共同参画に向けての意識調査（2020 年、福岡県）

⑤管理職・役員として働くことについて（女性）

0　20　40　60　80　100%

〈29%〉 管理職・役員として働きたい	〈64 %〉 管理職・役員として働きたくない		13 %
所得が増えるから（44%） 経験や能力が活かせるから（36%） 責任ある仕事ができるから（33%） 女性の地位向上につながるから（22%） 女性のロールモデルになれるから（17%）	1 位　責任が重くなるから 2 位　労働時間が増えるから 3 位　両立が難しいから 4 位　能力や経験が不足しているから、自信がないから 5 位　今のままで不満がないから 6 位　転勤や人事異動があるから 7 位　責任に比べ報酬が低いから 8 位　女性管理職のメリットがわからないから 9 位　社内で妬まれたり、浮いたりするのが嫌だから	57 % 50 % 48 % 42 % 20 % 14 % 13 % 11 % 9 %	どちらとも言えない

出所：女性の就業意識調査（中部経産局・2019 年）

⑥職場の管理職を打診された際、どうするか（女性）

0　20　40　60　80　100%

引き受ける〈37%〉		断る〈61%〉	
	なるべく引き受ける　31% 〈堅実派〉	なるべく断る　41% 〈気楽に長く働きたい派〉 〈家庭重視派、腰かけ派〉	絶対に断る 19%

積極的に引き受ける6%
〈バリバリ派〉

女性（ｎ 1142 ）

出所
男女共同参画白書社会に向けての意識調査（2020 年、福岡県

職場の管理職を断る理由は（女性）

・責任が重いから	59%
・知識や能力の面で不安があるから	53%
・人間関係が煩わしいから	27%
・時間的な余裕がないから	22%

福岡県調査（2019 年、18 歳～ 75 歳 3500 人）

（原因）

- **女性のスキルアップやキャリアアップの機会が少ない**
- **不安感**

中部経産局調査（2019 年、中部 5 県 1000 人）

管理職として働きたくない理由は（女性）

・責任が重くなるから	57%
・労働時間が増えるから	50%
・仕事と生活の両立が困難だから	48%
・能力・経験が不足しているから	42%

⑦女性が働き続けるために必要なこと（女性）

必　要　な　こ　と	項　目	2014 年	2019 年
・育児休業や短時間勤務などの仕事と家庭の両立制度の充実	両立制度	42.3%	45.4%
・両立できる制度が利用しやすい職場の雰囲気づくり	両立制度・意識	35.6%	37.1%
・結婚・出産すると勤めにくいような慣習の改善	意識	34.6%	34.9%
・子育て等で退職した女性の再雇用制度の普及	再雇用制度	30.8%	27.1%
・労働時間の短縮や在宅勤務の普及などの多様な働き方	時短と多様な働き方	20.5%	24.3%
・賃金の男女格差を改める	評価と処遇	17.9%	23.8%
・男性の家事・育児・介護などへの参加を促す	男性の協力	15.2%	20.5%
・残業や休日出勤を前提とした働き方を改める	時短と多様な働き方	ーー	18.9%
・女性の能力を正当に評価し、管理職に登用する	評価と処遇	12.6%	16.9%
・昇進・昇格の男女格差を改める	評価と処遇	10.6%	16.3%

UB：アンコンシャスバイアス(Unconscious Bias)：無意識の偏見　　出所：男女共同参画社会に向けての意識調査（2020 年、福岡県）

４．女性活躍に係る企業・事業者（経営者）の取り組み

①女性活躍推進への具体的な取組み

・性別に関係なく、能力主義による人事管理	83.0 %
・女性正社員の採用拡大	66.7 %
・社内プロジェクト等への女性の参画	55.0 %
・女性のキャリア形成のための研修等の実施	42.1 %
・男女共同参画に関する研修、従業員への意識啓発	33.3 %

取組みの効果

・女性の労働意欲が向上した	44.4 %
・女性の就業継続率が向上した	39.8 %
・優秀な人材を採用できるようになった	32.2 %
・効率的な業務改善や生産性向上につながった	20.5 %
・組織風土が誰もが働きやすい形に変わった	17.5 %

出所：女性活躍推進に関する事業所等実態調査（2019 年度、福岡市）

②女性活躍推進への取組

・仕事と家庭を両立しやすい環境の整備	両立制度	64.7%
・休暇制度の柔軟な運用	労働時間の短縮	41.7%
・フレックス・テレワークなど多様な働き方の推進	多様な働き方	26.4%
・女性の職場環境の整備	女性に配慮した職場環境	24.7%
・性別にとらわれない人事評価制度などの導入	性別にとらわれない人事評価	23.0%
・女性従業員を増やす取り組み	女性の採用	17.9%
・女性のキャリア形成支援	キャリア形成促進	13.7%
・女性が少ない職種への女性の配置	配置転換、活躍機械の付与	10.6%
・女性管理職の積極的な登用	女性管理職登用	8.2%
・管理職や男性社員に対する意識啓発の取組み	女性に対する意識改革	8.0%

出所：中部経済産業局調査（2018 年）

③女性の活躍推進のメリット

・女性の活躍推進のメリットでは、男女ともに働きやすい職場になる、優秀な人材の確保・定着、働き方の見直しによる業務の効率化、企業のイメージアップにつながるが上位を占める。
・メリットは特にないも 12%を占める
・一方、女性活躍を推進する上での課題では、家事・育児・介護等の家庭の負担が重い 52 %と一番の課題であり、次いで、上司や同僚の認識や理解が不十分、本人が昇進を望まない、担当できる仕事や配置できる部署が限定、時間外労働、深夜勤務をさせにくい、休業した従業員をカバーする人的余裕がないなど、企業毎に多様な課題が存在

女性の活躍推進のメリット

・男女ともに働きやすい職場になる	54%
・優秀な人材の確保・定着	53%
・働き方の見直しによる業務の効率化	34%
・企業のイメージアップ	33%
・従業員の労働意欲が向上	28%
・生産性の向上及び企業業績の向上	17%
・新製品・サービスの開発につながる	9%
・特にない	12%

女性活躍を推進する上での課題

・家事・育児・介護等の家庭の負担が重い	52%
・上司や同僚の認識、理解が不十分	39%
・本人が昇進を望まない	36%
・担当できる仕事や配置できる部署が限定	34%
・時間外労働、深夜勤務をさせにくい	29%
・休業した従業員をカバーする人的余裕がない	28%
・管理職に登用できる女性社員の人材育成ができない	20%
・顧客や取引先等の社会一般の認識、理解が不十分	4%

出所：女性活躍推進に関する事業所等実態調査（2019 年度、福岡市）

戦略産業の振興（2020 年度の K-RIP、HAMIQ 、SIIQ の事業概要）

- 九州成長産業戦略を実現すべく、クリーン（環境・エネルギー）、ヘルスケア（医療機器・サービス）及び全国の生産額国の約 3 割を占める半導体産業の新事業創出を支援するため、各推進組織（K-RIP、HAMIQ、SIIQ）における情報提供、研究会、マッチング、技術開発、販路拡大、海外展開等の新事業創出事業を支援した
- 2020 年度はコロナ禍の中にあって、総会やセミナー等のオンライン開催、海外ミッション派遣事業の中止又はオンライン商談会など試行錯誤を重ねながら実施し、概ね当初計画の約 8 割を達成した

産業	環境・エネルギー	医療機器・サービス	IC・エレクトロニクス
推進組織	K-RIP 九州環境エネルギー産業推進機構	HAMIQ 九州ヘルスケア産業推進協議会	SIIQ 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会
体制 会員	・部長、部長 ・マネージャー 2 人 （外部資金で雇用） ・総数 300 うち有料会員 190	・部長、次長 ・マネージャー 2 人 （外部資金で雇用） ・総数 173 うち有料会員 101	・部長、次長 ・マネージャー等 3 人 （外部資金で雇用） ・総数 222 うち有料会員 188
予算（会費）	・会　費　：1000 万円 ・外部資金：約 2000 万円 ・事業費　：500 万円	・会　費　：450 万円 ・外部資金：約 2000 万円 ・事業費　：200 万円	・会　費　：1550 万円 ・外部資金：約 3000 万円 ・事業費　：約 500 万円
会費事業	総会・講演会 エコ塾（年 8 回） 環境イノベーション大学	総会・講演会 HAMIQ 貢献大賞	総会・講演会 研究奨励事業（表彰・奨励金） 会員交流会
外部資金事業	①海外展開の支援 ・台湾、ベトナム、インドネシア ・現地市場調査・セミナー オンライン商談会 ②サーキュラーエコノミー研究会 ・プラスチック、食品残渣の循環の事例研究と参加企業の実証事業 ③中核企業の支援 ・K-RIP 会員の中核企業の台湾への販路開拓ニーズに対応した商談会 ・20 件の商談と 1 件の MOU を締結	①先進医療機器の情報の発信 ・機関誌九州ヘルスケア最前線、ヘルスケア産業づくり貢献大賞、九州医療機器産業支援グループ会合で発信 ②医工連携による医療機器・部材開発の支援 ・医療機器メーカーと医療現場のマッチング、IoMT を利用したサービス等の開発 ③中核企業の支援 ・HAMIQ 会員の中核企業の販路開拓（学会の展示会）、協業企業とのマッチング、機器装置の開発	①受注獲得の支援 ・台湾 WEB 商談会、会員企業と大手メーカーのマッチング、DX の導入支援シーズ、ニーズ調査 ②異分野展開、サービス化による高付加価値化支援 ・コトづくりセミナー・AI ワークショップ、プロジェクト研究会 ③中核企業支援 ・新分野進出ワークショップ、DX を活用した新規事業展開、半導体企業の医療分野への展開等のセミナー

年　表

月	KOIC	九州	日本/世界
4	センター発足、除幕式、記者会見	九州・沖縄、人口減少続く（1,425万人：前年比▲0.39%（2019.10.1現在）	新型コロナで緊急事態宣言（日本）
	設立記念式典延期	JR長崎線高架化により長崎駅移転	政府が布マスク配布（日本）
		福岡県：九州で初めて宿泊税導入	補正予算案が成立　国民に一律10万円（日本）
		福岡：緊急事態宣言（4月7日～）	韓国総選挙で与党が歴史的圧勝（世界）
		鹿児島：国際交流センター完成	中国が初のマイナス成長、1～3月期（世界）
		コロナ禍でJR減便	
5	女性の大活躍推進福岡県会議　令和2年度年次大会	九州の自動車生産台数、19年度5期ぶり減少	夏の甲子園中止（日本）
		福岡：緊急事態宣言解除（～5月14日）	イスラエルで新政権発足。1年以上の混乱収束（世界）
6	理事会：決算、事業報告	九州・沖縄の20年度実質成長率、19年度比▲5.7%で減少幅過去最大	スパコン計算速度で「富岳」が世界一（日本）
	評議会：決算、事業報告	KAICO、コロナワクチン候補を開発	香港の国家安全維持法が施行（世界）
		長崎大学、新学部を新幹線新大村駅東側への移転を計画	
		(株)レイメイ藤井、農業用ドローン学校開設	
7	第1回九州経済を考える懇談会	九州各県で「Go To キャンペーン」に先立ち、宿泊費割引キャンペーン開始	レジ袋有料化スタート（日本）
	第1回人材育成助成対象選考委員会	平成29年以来4年連続で災害発生	「Go To キャンペーン」開始=東京を除外（日本）
	KICC通常総会及び特別講演会	日田彦山線BRTによる復旧方針決定	南シナ海巡り米中対立が激化（世界）
	第5回九州・大学発ベンチャー振興実践会議		
8	「九州IoTコミュニティ活動報告会及び第4次産業革命推進講演会」	JR九州、7月の豪雨被災730か所と発表	安倍首相が辞任表明（日本）
	「AI人材育成データサイエンティスト講座」入門セミナー&販売戦略立案チャレンジワークショップ	総合免税店ラオックス(株)九州から撤退	「あおり運転罪」創設（日本）
	第1回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議	熊本地震で被災したJR豊肥線、全線再開	GDP年率換算27.8%減、戦後最大の下落（日本）
		福岡県と(株)ボナックの新型コロナ治療薬の共同開発	モーリシャス沖で貨物船座礁、重油流出（世界）
9	第1回水素エネルギー産業化実務者会議	JR九州、来春のダイヤ改正で鹿児島本線などを中心に福岡都市圏の在来線減便へ	菅内閣が発足（日本）
	第1回海洋エネルギー産業化実務者会議	武雄市、市内宿泊施設利用者にクーポン提供	日本学術会議　新会員候補6名任命拒否（日本）
	合併承認	大分県など、特産品などが当たる温泉誘客キャンペーン実施	イスラエルがUAE、バーレーンと国交樹立合意（世界）
	オンライン商談の基礎スキル・事例紹介	「福岡に国際金融拠点を」誘致チーム発足	
	九州ブロックGAP推進シンポジウム	オプティムと佐賀銀行、DXファンドを設立	
	第1回再生可能エネルギー産業化推進委員会	台風10号、九州で豪雨被害	
	効果的なオンライン動画の制作ポイントと活用・オンラインの販路開拓		

年　表

月	KOIC	九州	日本/世界
10	第1回ネクストリーダー塾	トライアルホールディングス、宮若市に廃校となった小中学校の校舎を改装し、AI技術の研究拠点を開設を発表	菅総理　所信表明で「新型コロナ対策と経済の両立」「デジタル社会の実現、サプライチェーン」「グリーン社会の実現（2050年のカーボンニュートラル実現）」等を宣言（日本）
	オンラインを活用した営業力向上講座	SEEDホールディングス、糸島振興にライドシェアバスなど5つの移動サービスを順次展開	東証、全銘柄の売買終日停止=システム障害で初（日本）
	九州ブロック輸出促進交流会	JR九州、長崎新幹線（武雄温泉ー長崎）の22年開業を発表	スマホ5G時代本格化、アップルなど各社が対応機種発売（日本）
	九州農業の成長産業化に向けた6次産業化セミナー	(株)ティーアンドエス、玖珠町の廃校中学校を活用し、自社の新人育成施設「ITファームKUSU」の解説を発表	核兵器禁止条約の発効決定（世界）
	九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議	肥後おれんじ鉄道、11月から全線で運行開始	ノーベル平和賞に国連の世界食糧計画（世界）
		熊本地震で寸断した国道57号線復旧	
		新幹線長崎ルート、整備方式見直しで協議続く	
11	加工・業務用国産野菜の生産拡大セミナー	JR九州、久大線を年度内に全面再開の方針を示す	秋篠宮さま「立皇嗣の礼」（日本）
	ICTを活用した放牧技術研修会	熊本県、空港周辺にライフサイエンス分野を軸とした新産業拠点開設を発表	都構想、反対多数=住民投票、大阪市は存続（日本）
	イスラエルを知るセミナー	福岡で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生	米大統領選、バイデン氏が当選確実（世界）
	九州異業種交流会WEBセミナー		NY株、史上初の3万ドル台（世界）
	第2回九州経済を考える懇談会		
	第2回ネクストリーダー塾		
	令和2年度　第2回データサイエンティスト講座		
	大阪ガス技術ニーズ説明会		
12	第1回九州デジタルトランスフォーメーション（DX）研究会　WEBセミナー	JR九州高速船、ビートル3隻の売却を検討	関越道自動車道、大雪による立ち往生で災害派遣（日本）
	フードバンク活動促進に向けた意見交換会	大分港、ターミナル整備を着工	「伝統建築工匠の技」無形文化遺産に　ユネスコ決定（日本）
	九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト	九州新幹線15本削減　来春ダイヤ改正　西鉄電車は福岡発終電繰り上げへ	はやぶさ2のカプセル回収（日本）
	第2回人材育成助成対象選考委員会		米大統領、バイデン氏確定、選挙人投票で306人獲得（世界）
			英国でコロナ変異種（世界）
1	瓜生会長、新年職員訓示	西日本鉄道、福岡空港周辺に国際物流拠点の新設を検討	1都3県に緊急事態宣言=新型コロナ（日本）
		北九州空港、国際物流機能の強化を検討	3次補正予算が成立=感染・経済対策に21兆円（日本）
		京セラ、鹿児島国分工場内に情報通信、環境エネルギー分野における研究開発体制の強化を目的に新棟の建設を発表	
		福岡市、DXデザイナーとオンライン初会合	
2	令和2年度果樹産地生産性向上セミナー	KTX(株)、平戸市に新事業「長崎ラボラトリーズ」を整備のため、県・市と立地協定を締結、自動車部品のほか人工関節の開発・製造拠点とする	福島沖で地震、最大震度6強（日本）
	第2回海洋エネルギー産業化実務者会議		ミャンマーでクーデター、国軍が全権掌握（世界）
	基礎から始める！中小・食品製造業のためのDX講座		
	第7回スマート農業推進フォーラム（九州ブロック）		
	第5回九州・大学発ベンチャー振興会議		
	第2回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議		
	オープンイノベーションセミナー（WEB開催）		
	令和2年度　第3回データサイエンティスト講座		
3	第2回水素エネルギー産業化実務者会議	ヤンマーホールディングス、国東市で水素燃料電池船の駆動システムの実証実験開始	東日本大震災10年（日本）
	第3回九州経済を考える懇談会	新阿蘇大橋が完成し、熊本地震で寸断された国道325号の阿蘇大橋ルートが開通	聖火リレー、福島でスタート（日本）
	第2回九州DX研究会ワークショップ	大分市に宇宙港ビジネスに向けた法人が発足	コンテナ船座礁のスエズ運河通航再開（世界）
	アフターコロナ/ニューノーマルにおける「新しいDXマーケット」を探索する	AIカメラを使った野菜収穫ロボットを開発するアグリスト(株)が4月に関東へ進出することを発表	
	第2回再生可能エネルギー産業化推進委員会	旭化成、リチウムイオン電池材料の「セパレータ」を生産する日向工場の増強を発表	
	理事会：次年度予算、計画	JR九大本線が全線で運転再開	
	評議会：次年度予算、計画		

KOIC
KYUSHU OPEN INNOVATION CENTER

一般財団法人
九州オープンイノベーションセンター

〒812-0013　福岡市博多区博多駅東2丁目13番24号

総　務　部	TEL 092-411-7391（代）	FAX 092-472-6609
技術振興部	TEL 092-411-7394	FAX 092-472-6688
イノベーション推進部	TEL 092-411-7354	FAX 092-472-6609
	URL https://www.koic.or.jp/	E-mail info@koic.or.jp

九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）

Kyushu Renewable Energy and Environmental Industry Promotion Association

〒812-0008
福岡市博多区東光2丁目7番25号［㈱正興電機製作所 本社ビル 別館3階］
TEL 092-474-0042　FAX 092-985-0055
URL https://www.k-rip.gr.jp　E-mail info@k-rip.gr.jp

九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）

The organization to promote the Health-Care And Medical device Industry in K(Q)yushu

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目13番24号［(一財)九州オープンイノベーションセンター3階］
TEL 092-411-7450　FAX 092-472-6609
URL https://hamiq.koic.or.jp　E-mail hamiq.info@koic.or.jp

九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）

Kyushu Semiconductor & Electronics Technology Innovation Association

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目15番19号［KS-T駅東ビル 302号］
TEL 092-473-6649　FAX 092-473-6488
URL https://www.siiq.jp　E-mail info@siiq.jp

賛助会員制度のご案内

当財団は、九州地域の産業技術振興事業等を円滑に推進するために、賛助会員制度を設けています。
活動趣旨にご賛同の方は、是非賛助会員にご入会いただきますようお願い申し上げます。

◎ 会 費

年会費 1口10万円(1口以上)

◎ 入会手続き

当面は、下記のホームページから「入会申込書」をダウンロードいただくか、または、センター事務局(092)411-7391にご連絡くだされば「入会申込書」をお送りいたします。

https://www.koic.or.jp/outline/application/